



一人ひとりの思いを、

もっと実現できる地域社会にする

中間ディスクロージャー誌

2023

財務データ及び自己資本の充実の
状況等に係る説明資料

目次

〈財務データ〉

2023年度中間期 業績のご報告 1

中間連結財務データ

中間連結財務諸表 4

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等 13

損益の状況 14

預金・貸出金 14

時価等情報 15

デリバティブ 17

中間単体財務データ

中間財務諸表(単体) 19

資本金 24

損益の状況 25

預金 27

貸出金 28

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等 30

有価証券 31

為替・国際業務 32

時価等情報 33

デリバティブ 35

信託業務 37

経営諸比率 38

店舗の推移 39

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次 40

自己資本の充実の状況 42

流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項 93

〈地域密着型金融の推進に関する取組み〉

地域密着型金融の推進に関する取組み 100

索引 巻末

2023年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当中間期のわが国経済をかえりみますと、物価上昇や世界的な金融引締めなどの影響はあったものの、個人消費や設備投資などを中心として景気は持ち直しの動きがみられました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は期を通して△0.05%前後で推移しました。長期国債の流通利回りは、期の途中まで0.40%程度で推移しましたが、期末にかけては0.75%を超える水準まで上昇しました。日経平均株価は28,000円程度から徐々に水準を切り上げ、期末にかけては32,000円前後まで上昇しました。

経営方針

当行グループは、預金や貸出、為替といった金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の課題解決に貢献するなどの社会的価値を提供することが企業グループとしての存在意義であると考えています。お客さま・株主・職員をはじめとするあらゆるステークホルダーと意思をともにし、地域社会の一人ひとり・一社一社に寄り添った存在であり続け、地域社会を「ステークホルダーの思いが叶う場所」にしていくため、パーパス（存在意義）を「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」と定めております。

また、パーパスのために、当行グループはビジョン（目指す姿）を「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」と定め、「お客さま・株主・職員などのステークホルダーとの深いつながりを背景とした価値提供を通じ、地域とともに成長し続ける銀行グループ」を目指してまいります。

2023年度中間期の業績

このような金融経済環境及び経営方針のもと、2023年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、資金運用収益の増加を主因に、前年同期比156億34百万円増加し1,529億79百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加を主因に、前年同期比164億9百万円増加し1,029億92百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比7億74百万円減少し499億87百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比4億75百万円減少し347億89百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより786億円のマイナス（前年同期比5,684億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより400億円のプラス（前年同期比1,091億円増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより108億円のマイナス（前年同期比36億円増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比493億円減少し、3兆9,958億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

総資産の中間期末残高は、前年度末比5,711億円増加し20兆2,617億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことにより個人預金が堅調に増加した一方で、公共預金が減少したことなどから、前年度末比2億円減少し15兆4,242億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、前年度末比3,670億円増加し12兆5,206億円となりました。また、有価証券は、前年度末比296億円増加し2兆5,839億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比43億円増加の869億円となりました。資金利益が投信解約益の減少などにより前年同期比21億円減少した一方、債券関係損益が前年同期比65億円改善しました。経費は、人材への積極投資による人件費の増加などにより、前年同期比11億円増加の421億円となりました。与信関係費用は、貸倒引当金戻入益を19億円計上したことなどにより7億円の戻り益となりました。

単体のコア業務純益は前年同期比33億円減少の468億円、経常利益は前年同期比3億円増加の501億円、中間純利益は前年同期比3億円増加の364億円となりました。

「中間ディスクロージャー誌 2023 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

2023年6月23日、当行およびちばぎん証券は、仕組債の勧誘販売に係る業務に関して、関東財務局より業務改善命令を受けました。お客さまをはじめ、関係する皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、改めて心よりお詫び申し上げます。改善・再発防止に向けた取組みを着実に実行し、お客さまをはじめ関係者の方々からの信頼回復に努めてまいります。
関連URL：https://www.chibabank.co.jp/news/topic/bjp/

〈財務データ〉2023年度中間期 業績のご報告

連結主要経営指標

		2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度
		中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	120,520	137,345	152,979	236,092	278,377
うち連結信託報酬	(百万円)	49	67	53	115	122
連結経常利益	(百万円)	45,486	50,762	49,987	78,827	86,983
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	31,888	35,264	34,789	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	54,498	60,276
連結中間包括利益	(百万円)	46,133	△2,963	59,248	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	39,127	30,932
連結純資産額	(百万円)	1,079,292	1,041,828	1,109,691	1,059,091	1,061,115
連結総資産額	(百万円)	18,471,662	18,978,310	20,373,698	19,104,764	19,787,882
1株当たり純資産額	(円)	1,449.83	1,425.42	1,531.01	1,436.74	1,464.45
1株当たり中間純利益	(円)	42.87	47.93	48.00	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	73.47	82.52
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	42.84	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	73.45	—
自己資本比率	(%)	5.84	5.48	5.44	5.54	5.36
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
連結総自己資本比率	(%)	12.60	11.47	11.58	12.11	11.63
連結Tier1比率	(%)	12.39	11.33	11.51	11.94	11.54
連結普通株式等Tier1比率	(%)	12.39	11.33	11.51	11.94	11.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	301,066	△647,094	△78,673	710,040	△20,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△19,250	△69,099	40,057	△81,370	△88,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△28,171	△14,481	△10,870	△41,367	△29,090
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	3,849,278	3,452,497	3,995,824	4,183,054	4,045,159
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	4,457 [2,540]	4,328 [2,552]	4,259 [2,555]	4,292 [2,549]	4,164 [2,545]
信託財産額	(百万円)	6,195	11,643	15,309	9,044	13,577

(注) 1. 2022年度中間連結会計期間及び2023年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計(中間)期末株式引受権(中間)期末新株予約権(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

単体主要経営指標

		第116期中間期	第117期中間期	第118期中間期	第116期	第117期
		(2021年9月)	(2022年9月)	(2023年9月)	(2022年3月)	(2023年3月)
経常収益	(百万円)	106,417	122,688	138,626	203,209	245,394
うち信託報酬	(百万円)	49	67	53	115	122
経常利益	(百万円)	45,262	49,844	50,182	73,650	81,753
中間純利益	(百万円)	33,109	36,128	36,442	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	52,328	58,127
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	815,521	815,521	815,521	815,521	815,521
純資産額	(百万円)	1,000,273	963,645	1,029,380	979,911	982,325
総資産額	(百万円)	18,374,250	18,885,287	20,261,755	19,011,209	19,690,575
預金残高	(百万円)	14,138,873	15,024,542	15,424,228	14,787,688	15,424,491
貸出金残高	(百万円)	11,521,160	11,934,493	12,520,677	11,691,342	12,153,618
有価証券残高	(百万円)	2,424,408	2,537,026	2,583,971	2,463,245	2,554,340
1株当たり中間純利益	(円)	44.51	49.10	50.28	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	70.55	79.58
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	(円)	44.48	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	70.52	—
1株当たり配当額	(円)	11.00	13.00	15.00	24.00	28.00
自己資本比率	(%)	5.44	5.10	5.08	5.15	4.98
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))						
単体総自己資本比率	(%)	11.94	10.82	10.99	11.44	11.02
単体Tier1比率	(%)	11.72	10.68	10.93	11.27	10.91
単体普通株式等Tier1比率	(%)	11.72	10.68	10.93	11.27	10.91
配当性向	(%)	24.71	26.47	29.82	34.01	35.18
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	3,965 [2,398]	3,835 [2,404]	3,777 [2,381]	3,806 [2,406]	3,695 [2,393]
信託財産額	(百万円)	6,195	11,643	15,309	9,044	13,577

(注) 1. 第117期中間期及び第118期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計(中間)期末株式引受権(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高については該当が無いため記載しておりません。
 4. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 5. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。なお、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外書きで記載しております。

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
資産の部			
	現金預け金	3,472,350	4,017,636
	コールローン及び買入手形	236,472	399,708
	買現先勘定	24,999	24,999
	債券貸借取引支払保証金	1,969	21,528
	買入金銭債権	21,940	23,163
	特定取引資産	239,561	232,787
	金銭の信託	9,129	11,123
	有価証券	2,557,249	2,610,214
	貸出金	11,888,023	12,475,919
	外国為替	7,092	6,210
	その他資産	360,820	388,780
	有形固定資産	123,441	123,822
	無形固定資産	14,286	14,439
	退職給付に係る資産	17,389	19,933
	繰延税金資産	3,364	3,008
	支払承諾見返	32,325	30,445
	貸倒引当金	△32,108	△30,024
	資産の部合計	18,978,310	20,373,698
負債の部			
	預金	15,007,572	15,407,547
	譲渡性預金	440,346	443,241
	コールマネー及び売渡手形	746,698	1,162,092
	売現先勘定	14,890	64,870
	債券貸借取引受入担保金	345,333	332,190
	特定取引負債	16,462	33,580
	借入金	877,002	1,280,239
	外国為替	1,934	722
	社債	116,782	119,676
	信託勘定借	11,484	15,164
	その他負債	294,995	325,336
	退職給付に係る負債	717	4,090
	役員退職慰労引当金	122	150
	睡眠預金払戻損失引当金	1,087	736
	ポイント引当金	873	878
	特別法上の引当金	24	26
	繰延税金負債	17,423	32,613
	再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,401
	支払承諾	32,325	30,445
	負債の部合計	17,936,481	19,264,007
純資産の部			
	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,146	122,185
	利益剰余金	740,148	779,439
	自己株式	△57,836	△62,786
	株主資本合計	949,527	983,906
	その他有価証券評価差額金	59,333	84,815
	繰延ヘッジ損益	22,799	33,805
	土地再評価差額金	9,780	9,920
	退職給付に係る調整累計額	388	△2,756
	その他の包括利益累計額合計	92,301	125,784
	純資産の部合計	1,041,828	1,109,691
	負債及び純資産の部合計	18,978,310	20,373,698

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
経常収益	137,345	152,979
資金運用収益	80,163	96,499
(うち貸出金利息)	(54,626)	(64,100)
(うち有価証券利息配当金)	(21,034)	(24,309)
信託報酬	67	53
役務取引等収益	28,980	30,694
特定取引収益	1,179	1,162
その他業務収益	4,502	3,238
その他経常収益	22,451	21,331
経常費用	86,583	102,992
資金調達費用	11,885	30,478
(うち預金利息)	(2,583)	(9,044)
役務取引等費用	8,561	9,932
その他業務費用	9,655	2,388
営業経費	44,259	45,916
その他経常費用	12,221	14,275
経常利益	50,762	49,987
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	121	66
固定資産処分損	52	46
減損損失	69	19
税金等調整前中間純利益	50,641	49,923
法人税、住民税及び事業税	11,356	14,775
法人税等調整額	4,019	357
法人税等合計	15,376	15,133
中間純利益	35,264	34,789
親会社株主に帰属する中間純利益	35,264	34,789

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間純利益	35,264	34,789
その他の包括利益	△38,228	24,459
その他有価証券評価差額金	△55,095	845
繰延ヘッジ損益	17,600	23,396
退職給付に係る調整額	△770	154
持分法適用会社に対する持分相当額	36	61
中間包括利益	△2,963	59,248
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,963	59,248

〈財務データ〉中間連結財務データ

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	714,455	△53,108	928,550
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,582		△9,582
親会社株主に帰属する中間純利益			35,264		35,264
自己株式の取得				△4,898	△4,898
自己株式の処分		12		170	182
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	12	25,693	△4,728	20,977
当中間期末残高	145,069	122,146	740,148	△57,836	949,527

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114,391	5,198	9,791	1,159	130,541	1,059,091
当中間期変動額						
剰余金の配当						△9,582
親会社株主に帰属する中間純利益						35,264
自己株式の取得						△4,898
自己株式の処分						182
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△55,058	17,600	△11	△770	△38,239	△38,239
当中間期変動額合計	△55,058	17,600	△11	△770	△38,239	△17,262
当中間期末残高	59,333	22,799	9,780	388	92,301	1,041,828

2023年度中間期 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,146	755,517	△62,943	959,789
当中間期変動額					
剰余金の配当			△10,868		△10,868
親会社株主に帰属する中間純利益			34,789		34,789
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		38		158	197
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	38	23,921	157	24,117
当中間期末残高	145,069	122,185	779,439	△62,786	983,906

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	83,907	10,408	9,921	△2,911	101,326	1,061,115
当中間期変動額						
剰余金の配当						△10,868
親会社株主に帰属する中間純利益						34,789
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						197
土地再評価差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	907	23,396	△1	154	24,457	24,457
当中間期変動額合計	907	23,396	△1	154	24,457	48,575
当中間期末残高	84,815	33,805	9,920	△2,756	125,784	1,109,691

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,641	49,923
減価償却費	4,660	4,682
減損損失	69	19
持分法による投資損益(△は益)	△77	△133
貸倒引当金の増減(△)	△3,137	△2,235
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△812	△1,354
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	△385
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△209	△174
ポイント引当金の増減額(△は減少)	127	40
資金運用収益	△80,163	△96,499
資金調達費用	11,885	30,478
有価証券関係損益(△)	3,322	△2,944
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△51	△44
為替差損益(△は益)	△118	△151
固定資産処分損益(△は益)	51	44
特定取引資産の純増(△)減	△100,804	△70,343
特定取引負債の純増減(△)	6,014	14,962
貸出金の純増(△)減	△241,302	△368,852
預金の純増減(△)	236,370	△644
譲渡性預金の純増減(△)	△112,612	△52,507
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△459,729	73,431
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,477	△1,121
コールローン等の純増(△)減	△94,938	△72,170
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,969	△16,081
コールマネー等の純増減(△)	65,866	398,943
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	82,785	△4,883
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,122	△834
外国為替(負債)の純増減(△)	1,358	△1
信託勘定借の純増減(△)	2,600	1,724
資金運用による収入	76,053	92,882
資金調達による支出	△10,100	△30,523
その他	△68,659	△13,530
小計	△635,525	△68,295
法人税等の支払額	△11,569	△10,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△647,094	△78,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△662,473	△368,807
有価証券の売却による収入	463,193	316,279
有価証券の償還による収入	134,231	99,026
金銭の信託の増加による支出	△800	△3,100
金銭の信託の減少による収入	1,600	1,300
有形固定資産の取得による支出	△2,581	△1,834
有形固定資産の除却による支出	△10	△63
無形固定資産の取得による支出	△2,259	△2,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,099	40,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,582	△10,868
自己株式の取得による支出	△4,898	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,481	△10,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△730,557	△49,334
現金及び現金同等物の期首残高	4,183,054	4,045,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,452,497	3,995,824

〈財務データ〉中間連結財務データ

注記事項(2023年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社	9社
主要な会社名	
ちばぎん証券株式会社	
ちばぎんリース株式会社	
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社	
当行及び100%子会社であるちばぎんジェーシーピーカード株式会社は、2022年12月19日付で吸収分割契約を締結し、効力発生日を2023年10月1日として、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社が営むカード関連事業に係る権利義務の一部を当行に承継させる吸収分割を実施いたしました。	
また、ちばぎんディーシーカード株式会社は2023年10月1日にちばぎんカード株式会社に社名変更しております。	

(2) 非連結子会社

主要な会社名	
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

主要な会社名	6社
ちばぎんコンピューターサービス株式会社	

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名	10社
ひまわりG2号投資事業有限責任組合	
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当中間連結会計期間に、ひまわりグリーンエナジー株式会社を設立しております。	

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名	7社
千葉・武蔵野アライアンス株式会社	
持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、株式会社オニオン新聞社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法非適用の関連会社に含めております。	

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
9月末日	9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処

理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
当行及び連結子会社の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26.378百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めたる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数
	（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によるおります。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建のその他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症等の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症等の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	11,215百万円
出資金	4,566百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	4,317百万円

また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	37,128百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,581百万円
危険債権額	51,352百万円
三月以上延滞債権額	341百万円
貸出条件緩和債権額	43,942百万円
合計額	111,218百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再	

生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	9,078百万円
担保に供している資産	
有価証券	944,408百万円
貸出金	1,520,692百万円
計	2,465,101百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,708百万円
預現先勘定	64,870百万円
債券貸借取引受入担保金	332,190百万円
借入金	1,262,771百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	4,266百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	7,063百万円
金融商品等差入担保金	129,538百万円
現先差入担保金	2,122百万円
保証金	6,959百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,474,176百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,178,198百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	752,247百万円
---------------------	------------

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日	同法律第3条第3項に定める再評価の方法
------------	---------------------

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	97,804百万円
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	30,000百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	47,691百万円

〈財務データ〉中間連結財務データ

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	15,164百万円
------	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,764百万円
貸倒引当金戻入益	1,727百万円
償却債権取立益	902百万円
リース子会社に係る受取リース料	8,900百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	
発行済株式					
普通株式	815,521	—	—	815,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	815,521	—	—	815,521	
自己株式					
普通株式	90,941	1	228	90,714	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	90,941	1	228	90,714	

(注) 増加株式数1千株は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数228千株は譲渡制限付株式の割当による減少228千株及び単元未満株式の買取請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日定時株主総会	普通株式	10,868	15.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日取締役会	普通株式	10,872	利益剰余金	15.00	2023年9月30日	2023年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,017,636百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△21,812百万円
現金及び現金同等物	3,995,824百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	238百万円
1年超	452百万円
合計	690百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、特定取引資産・負債(デリバティブ取引を除く)、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額(*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,493	10,323	△170
その他有価証券	2,537,037	2,537,037	—
(2) 貸出金	12,475,919		
貸倒引当金(*2)	△27,699		
資産計	12,448,220	12,487,185	38,965
負債計	14,995,751	15,034,546	38,795
(1) 預金	15,407,547	15,407,562	△14
(2) 譲渡性預金	443,241	443,241	—
(3) 借入金	1,280,239	1,264,584	15,654
負債計	17,131,028	17,115,388	15,639
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,468	3,468	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	41,360	41,360	—
デリバティブ取引計	44,828	44,828	—

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	19,257百万円
-------	-----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,697百万円
リース子会社に係るリース原価	8,153百万円

(注) 差額欄は評価損益を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である貸出金、有価証券等の金利、為替の変動リスクを減殺する目的でヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区 分	2023年9月30日
非上場株式(*1)(*2)	15,949
組合出資金(*3)(*4)	46,733

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注) 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(*1)				
その他有価証券				
国債	217,057	—	—	217,057
地方債	—	281,007	—	281,007
社債	—	430,304	49,873	480,178
株式	296,914	—	—	296,914
外国債券	96,959	567,050	—	664,009
その他	68,901	499,312	—	568,213
資産計	679,832	1,777,674	49,873	2,507,380
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	52,687	—	52,687
通貨関連	—	(7,593)	(251)	(7,845)
株式関連	—	—	—	—
債券関連	(13)	—	—	(13)
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	(13)	45,093	(251)	44,828

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は29,656百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
その他	—	10,323	—	10,323
貸出金	—	—	12,487,185	12,487,185
資産計	—	10,323	12,487,185	12,497,509
預金	—	15,407,562	—	15,407,562
譲渡性預金	—	443,241	—	443,241
借入金	—	1,247,332	17,252	1,264,584
負債計	—	17,098,136	17,252	17,115,388

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。私券債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該債権を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含ま

〈財務データ〉中間連結財務データ

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	1,531.01円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,109,691百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,109,691百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	724,806千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	48.00円
(算定上の基礎)	

親会社株主に帰属する中間純利益	34,789百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	34,789百万円
普通株式の期中平均株式数	724,692千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	12,000,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	10,000百万円 (上限)
(4) 取得期間	2023年11月10日から2024年1月31日まで

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	155
危険債権	564	513
要管理債権	417	442
三月以上延滞債権	4	3
貸出条件緩和債権	413	439
合 計	1,137	1,112
正常債権	118,688	124,509

セグメント情報

セグメント情報 (2022年度中間期及び2023年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報 (2022年度中間期及び2023年度中間期)

- サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 (2022年度中間期及び2023年度中間期)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 (2022年度中間期及び2023年度中間期)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 (2022年度中間期及び2023年度中間期)

該当事項はありません。

〈財務データ〉中間連結財務データ

損益の状況

国内・海外別収支

		2022年度中間期				2023年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	82,290	6,737	△8,864	80,163	91,673	20,623	△15,797	96,499
	資金調達費用	8,785	4,996	△1,897	11,884	20,223	18,603	△8,347	30,478
	資金運用収支	73,504	1,741	△6,967	68,278	71,450	2,020	△7,449	66,020
信託報酬		67	—	—	67	53	—	—	53
役員取引等収支	役員取引等収益	31,010	48	△2,078	28,980	32,464	161	△1,931	30,694
	役員取引等費用	10,321	87	△1,848	8,561	11,525	111	△1,703	9,932
	役員取引等収支	20,689	△39	△230	20,419	20,939	49	△227	20,761
特定取引収支	特定取引収益	1,179	—	—	1,179	1,162	—	—	1,162
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	1,179	—	—	1,179	1,162	—	—	1,162
その他業務収支	その他業務収益	4,438	64	—	4,502	3,229	8	—	3,238
	その他業務費用	9,655	—	—	9,655	2,388	—	—	2,388
	その他業務収支	△5,217	64	—	△5,153	840	8	—	849

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

		2022年度中間期				2023年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	112,278	36	△165	112,150	118,106	30	△162	117,974
	定期性預金	32,417	2,309	△4	34,722	31,696	2,422	△4	34,114
	その他	3,202	—	△0	3,202	1,986	—	—	1,986
	合計	147,899	2,346	△169	150,075	151,789	2,453	△166	154,075
譲渡性預金		3,087	1,876	△560	4,403	3,472	1,539	△580	4,432
総合計		150,986	4,222	△729	154,479	155,261	3,993	△746	158,507

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）		115,770	100.00	120,990	100.00
	製造業	7,948	6.87	7,806	6.45
	農業、林業	170	0.15	174	0.14
	漁業	13	0.01	11	0.01
	鉱業、採石業、砂利採取業	220	0.19	207	0.17
	建設業	4,277	3.69	4,598	3.80
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,803	1.56	2,065	1.71
	情報通信業	490	0.42	938	0.78
	運輸業、郵便業	2,869	2.48	3,030	2.50
	卸売業、小売業	8,598	7.43	9,074	7.50
	金融業、保険業	4,877	4.21	5,192	4.29
	不動産業、物品賃貸業	32,322	27.92	34,296	28.35
	医療、福祉その他サービス業	7,481	6.46	7,667	6.34
	国・地方公共団体	4,339	3.75	4,420	3.65
	その他	40,358	34.86	41,506	34.31
海外及び特別国際金融取引勘定分		3,109	100.00	3,768	100.00
	政府等	—	—	—	—
	金融機関	421	13.57	615	16.32
	その他	2,687	86.43	3,153	83.68
合計		118,880	—	124,759	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170
	うち外国債券	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170
	小計	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170
	合計	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170

その他有価証券

		2022年度中間期			2023年度中間期			
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	238,052	73,205	164,847	289,196	77,512	211,683	
	債券	277,384	276,547	836	153,251	152,964	287	
	国債	40,297	39,962	334	30,169	30,002	166	
	地方債	128,278	127,966	312	62,723	62,687	35	
	短期社債	—	—	—	—	—	—	
	社債	108,808	108,617	190	60,358	60,273	84	
	その他	250,803	226,265	24,538	280,087	245,439	34,647	
	うち外国債券	6,492	6,483	8	9,766	9,754	12	
		小計	766,240	576,017	190,222	722,535	475,916	246,618
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,015	15,919	△3,903	7,717	8,326	△609
債券		832,590	851,164	△18,573	824,992	857,935	△32,942	
国債		190,105	197,581	△7,476	186,888	196,401	△9,513	
地方債		219,040	221,731	△2,690	218,284	223,361	△5,077	
短期社債		—	—	—	—	—	—	
社債		423,444	431,851	△8,406	419,819	438,171	△18,352	
その他		883,871	966,796	△82,925	989,271	1,081,252	△91,981	
うち外国債券		567,549	615,901	△48,351	654,243	711,890	△57,647	
		小計	1,728,477	1,833,880	△105,402	1,821,981	1,947,513	△125,532
		合計	2,494,718	2,409,898	84,820	2,544,516	2,423,430	121,085

〈財務データ〉 中間連結財務データ

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格等。以下同じ）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年度中間期における減損処理額は、社債5百万円であります。

2023年度中間期における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2022年度中間期	9,129	9,129	—	—	—
2023年度中間期	11,123	11,123	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	84,702	120,971
その他有価証券	84,702	120,971
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	25,939	36,916
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	58,763	84,055
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	569	759
その他有価証券評価差額金	59,333	84,815

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

		2022年度中間期				2023年度中間期					
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金取	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	
	引	買	建	—	—	—	—	—	—	—	
品所	金	利	売	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店	金	利	受取固定・支払変動	1,277,814	1,079,381	△9,053	△9,053	1,122,056	925,866	△21,954	△21,954
	スワップ	受取変動・支払固定	1,195,536	1,006,964	12,094	12,094	1,057,010	860,970	24,949	24,949	
頭	金	利	受取変動・支払変動	108,800	89,500	△55	△55	129,500	113,400	36	36
	オプション	売	建	860	860	△4	△4	860	—	△3	△3
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売	建	460	430	△3	△3	380	260	△3	△3
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			/	/	2,976	2,976	/	/	3,024	3,024

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

		2022年度中間期				2023年度中間期					
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金取	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	
	引	買	建	—	—	—	—	—	—	—	
品所	通	貨	売	—	—	—	—	—	—	—	
	オプション	買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨スワップ			163,060	43,857	57	57	54,119	33,503	39	39
店	為替予約	売	建	76,643	—	579	579	77,562	—	△44	△44
	買	建	72,775	—	△460	△460	76,359	—	317	317	
頭	通	貨	売	623,227	—	△56,501	△5,355	653,955	—	△57,180	△6,081
	オプション	買	建	623,227	—	56,351	10,983	653,955	—	57,324	11,954
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			/	/	25	5,803	/	/	456	6,185

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉中間連結財務データ

債券関連取引

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	種類	契約額等	うち1年超		契約額等	うち1年超		評価損益
			時価	評価損益		時価	評価損益	
金融商品	債券先物	売建	14,830	—	584	—	4	4
		買建	—	—	7,990	—	△18	△18
商品所	債券先物	売建	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	11,973	—	—	—	—	—
店	債券店頭	売建	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—
頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	50	△16	/	/

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	うち1年超		契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益		時価	評価損益
原処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	746,711	664,485	31,428	851,659	739,593	49,930
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
その他	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	68,594	55,662	(注) 2	98,929	89,995	(注) 2
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	31,428	/	/	49,662

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	うち1年超		契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益		時価	評価損益
原処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	541,048	177,046	△3,828	704,639	339,594	△8,302

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉中間単体財務データ

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
資産の部	現金預け金	3,468,549	4,012,789
	コールローン	236,472	399,708
	買現先勘定	24,999	24,999
	債券貸借取引支払保証金	1,969	21,528
	買入金銭債権	10,658	11,002
	特定取引資産	238,703	231,967
	金銭の信託	2,129	2,123
	有価証券	2,537,026	2,583,971
	貸出金	11,934,493	12,520,677
	外国為替	7,092	6,210
	その他資産	270,854	290,481
	有形固定資産	116,397	116,898
	無形固定資産	14,028	14,213
	前払年金費用	16,829	20,487
支払承諾見返	30,267	28,333	
貸倒引当金	△25,185	△23,640	
資産の部合計	18,885,287	20,261,755	
負債の部	預金	15,024,542	15,424,228
	譲渡性預金	496,346	501,241
	コールマネー	746,698	1,162,092
	売現先勘定	14,890	64,870
	債券貸借取引受入担保金	345,333	332,190
	特定取引負債	16,462	33,580
	借入金	864,318	1,262,980
	外国為替	1,934	722
	社債	116,782	119,676
	信託勘定借	11,484	15,164
	その他負債	227,234	247,188
	未払法人税等	7,115	11,196
	資産除去債務	2	—
	その他の負債	220,117	235,992
睡眠預金払戻損失引当金	1,087	736	
ポイント引当金	542	527	
繰延税金負債	13,312	28,437	
再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,401	
支払承諾	30,267	28,333	
負債の部合計	17,921,641	19,232,375	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,146	122,185
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	12	50
	利益剰余金	674,440	712,371
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	623,509	661,441
	固定資産圧縮積立金	351	351
	別途積立金	575,971	610,971
	繰越利益剰余金	47,187	50,118
	自己株式	△57,836	△62,786
	株主資本合計	883,818	916,839
	その他有価証券評価差額金	47,247	68,815
	繰延ヘッジ損益	22,799	33,805
土地再評価差額金	9,780	9,920	
評価・換算差額等合計	79,826	112,541	
純資産の部合計	963,645	1,029,380	
負債及び純資産の部合計	18,885,287	20,261,755	

〈財務データ〉 中間単体財務データ

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
経常収益	122,688	138,626
資金運用収益	84,238	100,705
(うち貸出金利息)	(54,638)	(64,156)
(うち有価証券利息配当金)	(25,140)	(28,514)
信託報酬	67	53
役務取引等収益	23,572	25,017
特定取引収益	698	862
その他業務収益	4,502	3,261
その他経常収益	9,608	8,725
経常費用	72,844	88,444
資金調達費用	11,863	30,446
(うち預金利息)	(2,583)	(9,044)
役務取引等費用	8,931	10,127
その他業務費用	9,655	2,388
営業経費	40,807	42,514
その他経常費用	1,586	2,966
経常利益	49,844	50,182
特別利益	—	2
特別損失	114	66
税引前中間純利益	49,729	50,118
法人税、住民税及び事業税	9,893	13,228
法人税等調整額	3,707	446
法人税等合計	13,601	13,675
中間純利益	36,128	36,442

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益剰余金	利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	596,953	647,883	△53,108	861,978
当中間期変動額									
剰余金の配当						△9,582	△9,582		△9,582
中間純利益						36,128	36,128		36,128
自己株式の取得								△4,898	△4,898
自己株式の処分			12	12				170	182
土地再評価差額金の取崩						11	11		11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	12	12	—	26,556	26,556	△4,728	21,840
当中間期末残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	623,509	674,440	△57,836	883,818

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	102,942	5,198	9,791	117,932	979,911
当中間期変動額					
剰余金の配当					△9,582
中間純利益					36,128
自己株式の取得					△4,898
自己株式の処分					182
土地再評価差額金の取崩					11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△55,695		17,600	△11	△38,106
当中間期変動額合計	△55,695		17,600	△11	△38,106
当中間期末残高	47,247		22,799	9,780	79,826

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益剰余金	利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	635,865	686,795	△62,943	891,067
当中間期変動額									
剰余金の配当						△10,868	△10,868		△10,868
中間純利益						36,442	36,442		36,442
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			38	38				158	197
土地再評価差額金の取崩						1	1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	38	38	—	25,575	25,575	157	25,771
当中間期末残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	661,441	712,371	△62,786	916,839

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,926	10,408	9,921	91,257	982,325
当中間期変動額					
剰余金の配当					△10,868
中間純利益					36,442
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					197
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,111		23,396	△1	21,284
当中間期変動額合計	△2,111		23,396	△1	21,284
当中間期末残高	68,815		33,805	9,920	112,541

注記事項(2023年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
 その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,245百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ
 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ
 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症等の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症等の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	11,440百万円
出資金	4,566百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	4,317百万円
また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	37,128百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,325百万円
危険債権額	51,179百万円
三月以上延滞債権額	341百万円
貸出条件緩和債権額	43,933百万円
合計額	112,780百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	9,078百万円
--	----------

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	－百万円	351百万円
別途積立金	575,971百万円	35,000百万円	610,971百万円
繰越利益剰余金	59,543百万円	△9,424百万円	50,118百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	13,832百万円
関連会社株式	2,173百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	941,902百万円
貸出金	1,520,692百万円
計	2,462,594百万円

担保資産に対応する債務	
預金	22,708百万円
売現先勘定	64,870百万円
債券貸借取引受入担保金	332,190百万円
借入金	1,262,513百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	523百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	7,063百万円
金融商品等差入担保金	129,538百万円
現先差入担保金	2,122百万円
保証金	6,910百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,499,130百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,203,152百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	752,247百万円
---------------------	------------

7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	47,691百万円
--	-----------

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	15,164百万円
------	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,409百万円
貸倒引当金戻入益	1,916百万円
償却債権取立益	887百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,260百万円
無形固定資産	2,193百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,645百万円
-------	----------

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2023年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	12,000,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	10,000百万円（上限）
(4) 取得期間	2023年11月10日から2024年1月31日まで

〈財務データ〉 中間単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	815,521千株

大株主上位10社(2023年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	97,146千株	13.40%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	42,183	5.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	27,574	3.80
日本生命保険相互会社	26,870	3.70
第一生命保険株式会社	18,361	2.53
明治安田生命保険相互会社	17,842	2.46
住友生命保険相互会社	17,842	2.46
株式会社三菱UFJ銀行	14,166	1.95
損害保険ジャパン株式会社	14,037	1.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	13,678	1.88
計	289,704	39.96

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2022年度中間期	(増減)	2023年度中間期	(増減)
国内業務粗利益	(A) 82,153	(2,112)	84,616	(2,463)
(国内業務粗利益率)(%)	(1.03)	(△0.05)	(1.03)	(△0.00)
資金利益	66,293	(1,796)	68,265	(1,971)
役員取引等利益	14,675	(9)	14,823	(148)
特定取引利益	683	(92)	914	(230)
その他業務利益	500	(214)	613	(113)
国際業務粗利益	(B) 476	(△5,957)	2,321	(1,845)
(国際業務粗利益率)(%)	(0.07)	(△1.14)	(0.31)	(0.24)
資金利益	6,081	(878)	1,993	(△4,087)
役員取引等利益	33	(△3)	120	(86)
特定取引利益	15	(7)	△51	(△66)
その他業務利益	△5,653	(△6,840)	259	(5,913)
業務粗利益(A)+(B)	(C) 82,629	(△3,845)	86,937	(4,308)
(業務粗利益率)(%)	(0.98)	(△0.13)	(0.99)	(0.01)
経費(除臨時経費)	(D) 41,014	(△1,929)	42,189	(1,175)
実質業務純益(C)-(D)	(E) 41,615	(△1,916)	44,748	(3,133)
一般貸倒引当金繰入額	(F) —	(△546)	—	—
業務純益(E)-(F)	(G) 41,615	(△1,369)	44,748	(3,133)
コア業務純益	50,206	(7,408)	46,830	(△3,375)
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	47,321	(7,635)	46,065	(△1,255)
臨時損益	(H) 8,229	(5,950)	5,433	(△2,795)
経常利益(G)+(H)	49,844	(4,581)	50,182	(337)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役員取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	157,609(3,485)	669(0)	0.84(0.00)	163,771(4,981)	694(△0)	0.84(△0.00)
	うち貸出金	114,128	497	0.87	118,406	516	0.86
	有価証券	17,446	149	1.70	17,157	159	1.85
	資金調達勘定	168,076	6	0.00	176,993	12	0.01
	うち預金	145,040	1	0.00	149,324	1	0.00
	譲渡性預金	3,437	0	0.00	3,626	0	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	12,933	172	2.66	14,646	312	4.25
	うち貸出金	4,333	48	2.23	4,812	125	5.19
	有価証券	6,640	101	3.06	7,859	125	3.18
	資金調達勘定	12,719(3,485)	111(0)	1.75(0.00)	14,457(4,981)	292(△0)	4.03(△0.00)
	うち預金	4,318	24	1.12	4,200	89	4.23
	譲渡性預金	1,997	13	1.34	1,657	43	5.18
合計	資金運用勘定	167,057	842	1.00	173,437	1,007	1.15
	資金調達勘定	177,310	118	0.13	186,469	304	0.32

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉中間単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	52	△33	19	26	△1	25
うち貸出金	21	△16	4	18	△0	18
有価証券	9	△8	1	△2	12	10
支払利息	0	1	1	0	5	5
うち預金	0	△1	△1	0	△0	△0
譲渡性預金	0	△0	0	0	0	0
国際業務部門						
受取利息	21	58	79	22	116	139
うち貸出金	2	25	27	5	71	76
有価証券	11	18	30	18	4	23
支払利息	8	61	70	15	164	180
うち預金	0	23	23	△0	65	64
譲渡性預金	△0	11	11	△2	31	29
合計						
受取利息	64	34	99	32	132	164
支払利息	2	69	72	6	179	185

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
役務取引等収益	23,402	24,724
うち預金・貸出業務	11,845	12,665
為替業務	3,140	3,246
役務取引等費用	8,726	9,900
うち為替業務	318	335
役務取引等収支	14,675	14,823
国際業務部門		
役務取引等収益	238	347
役務取引等費用	205	227
役務取引等収支	33	120
合計	14,709	14,944

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	500	613
国債等債券売却損益	△418	△194
国債等債券償却	△5	—
金融派生商品損益	842	722
その他	81	84
国際業務部門	△5,653	259
外国為替売買損益	1,753	2,059
国債等債券売却損益	△8,167	△1,699
国債等債券償却	—	△188
金融派生商品損益	760	87
合計	△5,153	872

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		
特定取引収益	683	914
うち商品有価証券収益	129	262
特定取引有価証券収益	—	—
特定金融派生商品収益	547	624
その他の特定取引収益	6	26
特定取引費用	—	—
特定取引収支	683	914
国際業務部門		
特定取引収益	15	1
特定取引費用	—	53
特定取引収支	15	△51
合計	698	862

経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
人件費	19,767	20,244
物件費	18,082	18,727
(うち減価償却費)	(4,420)	(4,454)
税金	3,164	3,217
合計	41,014	42,189

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸倒引当金戻入益	2,069	1,916
償却債権取立益	2,233	887
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△1,051	△1,645
株式等売却損益	4,915	4,673
株式等償却	△38	△1
金銭の信託運用損益	50	44
金銭の信託運用見合費用	△0	△0
その他	49	△441
合計	8,229	5,433

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	112,278	36	112,315	118,106	30	118,136
	(77.16)	(0.78)	(74.76)	(78.71)	(0.73)	(76.59)
うち有利息預金	96,846	30	96,876	101,836	25	101,862
定期性預金	32,257	2,469	34,727	31,486	2,632	34,119
	(22.17)	(52.14)	(23.11)	(20.98)	(62.92)	(22.12)
うち固定金利定期預金	32,245	/	32,245	31,475	/	31,475
変動金利定期預金	10	/	10	9	/	9
その他	973	2,229	3,202	465	1,521	1,986
	(0.67)	(47.08)	(2.13)	(0.31)	(36.35)	(1.29)
合計	145,509	4,735	150,245	150,057	4,184	154,242
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,087	1,876	4,963	3,472	1,539	5,012
総合計	148,596	6,612	155,208	153,530	5,724	159,254

(2) 平均残高

流動性預金	112,237	36	112,273	117,245	31	117,276
	(77.38)	(0.84)	(75.17)	(78.52)	(0.75)	(76.39)
うち有利息預金	96,113	30	96,144	100,396	25	100,422
定期性預金	32,269	2,237	34,506	31,568	2,654	34,222
	(22.25)	(51.81)	(23.10)	(21.14)	(63.18)	(22.29)
うち固定金利定期預金	32,257	/	32,257	31,556	/	31,556
変動金利定期預金	9	/	9	9	/	9
その他	533	2,044	2,578	511	1,515	2,026
	(0.37)	(47.35)	(1.73)	(0.34)	(36.07)	(1.32)
合計	145,040	4,318	149,358	149,324	4,200	153,525
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,437	1,997	5,435	3,626	1,657	5,283
総合計	148,477	6,316	154,793	152,950	5,858	158,809

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	107,469	71.53	110,760	71.81
国内店法人預金	39,052	25.99	39,980	25.92
国内合計	146,522	97.52	150,741	97.73
海外店等(法人預金)	3,723	2.48	3,500	2.27
合計	150,245	100.00	154,242	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2022年度中間期	定期預金	12,181	5,608	9,968	3,325	
	うち固定金利定期預金	9,819	5,501	9,962	3,321	2,967	673	32,245
	変動金利定期預金	2	1	1	3	1	0	10
	その他	2,360	106	4	—	—	—	2,470
2023年度中間期	定期預金	12,146	5,579	9,668	3,073	3,040	610	34,118
	うち固定金利定期預金	9,590	5,501	9,663	3,071	3,037	610	31,475
	変動金利定期預金	0	0	2	2	2	—	9
	その他	2,554	77	2	—	—	—	2,634

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給与振込指定口座数	877	877
年金受取指定口座数	500	497

〈財務データ〉 中間単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
(1) 中間期末残高						
手形貸付	1,177 (1.02)	427 (9.54)	1,604 (1.34)	1,159 (0.97)	430 (8.39)	1,590 (1.27)
証書貸付	103,743 (90.32)	4,052 (90.46)	107,795 (90.32)	107,681 (89.68)	4,700 (91.61)	112,381 (89.76)
当座貸越	9,843 (8.57)	— (—)	9,843 (8.25)	11,143 (9.28)	— (—)	11,143 (8.90)
割引手形	101 (0.09)	— (—)	101 (0.09)	90 (0.07)	— (—)	90 (0.07)
合計	114,864 (100.00)	4,479 (100.00)	119,344 (100.00)	120,075 (100.00)	5,131 (100.00)	125,206 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,179 (1.03)	399 (9.22)	1,578 (1.33)	1,159 (0.98)	376 (7.82)	1,535 (1.25)
証書貸付	102,712 (90.00)	3,933 (90.78)	106,646 (90.03)	106,339 (89.81)	4,436 (92.18)	110,776 (89.90)
当座貸越	10,141 (8.89)	— (—)	10,141 (8.56)	10,828 (9.14)	— (—)	10,828 (8.79)
割引手形	95 (0.08)	— (—)	95 (0.08)	78 (0.07)	— (—)	78 (0.06)
合計	114,128 (100.00)	4,333 (100.00)	118,461 (100.00)	118,406 (100.00)	4,812 (100.00)	123,218 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	116,235	100.00	121,438	100.00
製造業	7,947	6.84	7,806	6.43
農業、林業	170	0.15	174	0.14
漁業	13	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	220	0.19	207	0.17
建設業	4,275	3.68	4,597	3.79
電気・ガス・熱供給・水道業	1,803	1.55	2,065	1.70
情報通信業	490	0.42	938	0.77
運輸業、郵便業	2,869	2.47	3,030	2.50
卸売業、小売業	8,597	7.40	9,074	7.47
金融業、保険業	4,877	4.19	5,192	4.28
不動産業、物品賃貸業	32,825	28.24	34,761	28.62
医療、福祉その他サービス業	7,472	6.43	7,662	6.31
国・地方公共団体	4,339	3.73	4,420	3.64
その他(個人)	40,332	34.70	41,495	34.17
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,109	100.00	3,768	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	421	13.57	615	16.32
商工業	1,977	63.61	2,298	60.98
その他	709	22.82	855	22.70
合計	119,344	—	125,206	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	96,355	100,801
総貸出金に占める割合	82.89	83.00

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
千葉県内貸出金残高	77,520	79,850
総貸出金に占める割合	66.69	65.75

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
件数	12	11
残高	1,210	1,060

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2022年度中間期	貸出金	17,294	19,175	14,100	10,390	
	うち変動金利	/	9,217	6,536	4,617	26,440	9,843	/
	固定金利	/	9,957	7,563	5,773	22,100	—	/
2023年度中間期	貸出金	18,171	19,570	15,349	11,370	49,601	11,143	125,206
	うち変動金利	/	9,830	7,517	5,810	28,405	11,143	/
	固定金利	/	9,739	7,832	5,559	21,195	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	202	170	—	202	170	179	159	—	179	159
個別貸倒引当金	73	81	3	70	81	79	76	2	76	76
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	276	251	3	272	251	258	236	2	255	236

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	173
危険債権	562	511
要管理債権	417	442
三月以上延滞債権	4	3
貸出条件緩和債権	413	439
合計	1,151	1,127
正常債権	119,118	124,919

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。	三月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。
危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。	貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。
要管理債権 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。	正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	75,425	63.20	78,595	62.77
運転資金	43,919	36.80	46,610	37.23
合計	119,344	100.00	125,206	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	190	161
債権	625	1,018
商品	39	49
不動産	68,778	71,308
その他	603	995
計	70,238	73,533
保証	16,138	15,648
信用	32,967	36,024
合計	119,344	125,206

ローン残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン	38,662	39,708
その他のローン	1,945	2,066
合計	40,607	41,774

貸出金償却額

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	10	16

特定海外債権残高

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	0	1
債権	32	20
商品	—	—
不動産	17	17
その他	0	0
計	49	40
保証	44	42
信用	208	200
合計	302	283

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	2,304 (12.12)	— (—)	2,304 (9.08)	2,170 (11.82)	— (—)	2,170 (8.40)
地方債	3,473 (18.27)	— (—)	3,473 (13.69)	2,810 (15.31)	— (—)	2,810 (10.88)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,322 (28.00)	— (—)	5,322 (20.98)	4,801 (26.15)	— (—)	4,801 (18.58)
株式	2,482 (13.06)	— (—)	2,482 (9.79)	2,893 (15.76)	— (—)	2,893 (11.20)
その他の証券	5,428 (28.55)	6,359 (100.00)	11,788 (46.46)	5,685 (30.96)	7,478 (100.00)	13,163 (50.94)
うち外国債券	— /	5,842	5,842	— /	6,745	6,745
外国株式	— /	0	0	— /	0	0
合計	19,011 (100.00)	6,359 (100.00)	25,370 (100.00)	18,361 (100.00)	7,478 (100.00)	25,839 (100.00)

(2) 平均残高

国債	2,107 (12.08)	— (—)	2,107 (8.75)	2,559 (14.92)	— (—)	2,559 (10.23)
地方債	3,581 (20.53)	— (—)	3,581 (14.87)	2,993 (17.44)	— (—)	2,993 (11.96)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,370 (30.78)	— (—)	5,370 (22.30)	5,049 (29.43)	— (—)	5,049 (20.19)
株式	1,053 (6.04)	— (—)	1,053 (4.37)	1,015 (5.92)	— (—)	1,015 (4.06)
その他の証券	5,332 (30.57)	6,640 (100.00)	11,973 (49.71)	5,539 (32.29)	7,859 (100.00)	13,399 (53.56)
うち外国債券	—	6,075	6,075	—	7,172	7,172
外国株式	—	0	0	—	0	0
合計	17,446 (100.00)	6,640 (100.00)	24,086 (100.00)	17,157 (100.00)	7,859 (100.00)	25,017 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	1,977	2,212
商品地方債	221	232
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,198	2,445

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	20	43
商品地方債	50	48
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	71	92

〈財務データ〉 中間単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2022年度中間期	国債	—	303	—	—	235	1,765
	地方債	205	837	679	365	1,331	52	—	3,473
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	288	971	759	186	313	2,803	—	5,322
	株式	/	/	/	/	/	/	2,482	2,482
	その他の証券	938	2,558	2,043	913	1,198	1,861	2,273	11,788
	うち外国債券	736	1,750	1,264	208	150	1,732	—	5,842
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2023年度中間期	国債	100	201	—	—	—	1,868	—	2,170
	地方債	293	846	336	593	700	40	—	2,810
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	376	867	645	197	118	2,594	—	4,801
	株式	/	/	/	/	/	/	2,893	2,893
	その他の証券	1,472	2,183	2,205	1,203	881	2,500	2,718	13,163
	うち外国債券	1,188	1,406	1,509	143	154	2,342	—	6,745
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	265	230
合計	265	230

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	20	23
地方債・政府保証債	219	222
合計	239	246
証券投資信託	478	317

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	18,064	18,943		
	金額	182,842	188,437		
	各地より受けた分	23,693	24,227		
	金額	210,639	217,205		
代金取立	各地へ向けた分	16	23		
	金額	346	565		
	各地より受けた分	1	0		
	金額	22	4		

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	1,172	867		
	買入為替	250	225		
被仕向為替	支払為替	1,200	1,045		
	取立為替	538	462		
合計		3,162	2,600		

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,237	4,593	9,830	5,697	5,216	10,913

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170
	うち外国債券	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170
	小計	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170
	合計	10,197	9,928	△269	10,493	10,323	△170

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	13,171	13,832		
関連会社株式	1,061	2,173		
合計	14,233	16,006		

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	220,001	71,329	148,671	265,616	75,528	190,088
	債券	277,384	276,547	836	153,251	152,964	287
	国債	40,297	39,962	334	30,169	30,002	166
	地方債	128,278	127,966	312	62,723	62,687	35
	社債	108,808	108,617	190	60,358	60,273	84
	その他	248,116	224,261	23,855	277,360	243,435	33,925
	うち外国債券	6,492	6,483	8	9,766	9,754	12
	小計	745,502	572,138	173,363	696,228	471,928	224,300
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	11,897	15,772	△3,874	7,689	8,292	△602
	債券	832,590	851,164	△18,573	824,992	857,935	△32,942
	国債	190,105	197,581	△7,476	186,888	196,401	△9,513
	地方債	219,040	221,731	△2,690	218,284	223,361	△5,077
	社債	423,444	431,851	△8,406	419,819	438,171	△18,352
	その他	883,871	966,796	△82,925	989,271	1,081,252	△91,981
	うち外国債券	567,549	615,901	△48,351	654,243	711,890	△57,647
	小計	1,728,359	1,833,732	△105,373	1,821,953	1,947,479	△125,526
	合計	2,473,861	2,405,871	67,990	2,518,182	2,419,407	98,774

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	5,108	4,601		
組合出資金	33,626	42,167		
合計	38,734	46,768		

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
2022年度中間期	2,129	2,129	—	—	—
2023年度中間期	2,123	2,123	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額(その他有価証券)	67,872	98,660
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	20,625	29,844
その他有価証券評価差額金	47,247	68,815

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2022年度中間期			2023年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,277,814	1,079,381	△9,053	△9,053	1,122,056	925,866	△21,954	△21,954
	受取変動・支払固定	1,195,536	1,006,964	12,094	12,094	1,057,010	860,970	24,949	24,949	
	受取変動・支払変動	108,800	89,500	△55	△55	129,500	113,400	36	36	
頭	金利オプション	売 建	860	860	△4	△4	860	—	△3	△3
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売 建	460	430	△3	△3	380	260	△3	△3
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	2,976	2,976	/	/	3,024	3,024	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2022年度中間期			2023年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨スワップ		163,060	43,857	57	57	54,119	33,503	39	39
	為替予約	売 建	76,632	—	579	579	77,538	—	△44	△44
	買 建	72,772	—	△460	△460	76,346	—	317	317	
頭	通貨オプション	売 建	623,227	—	△56,501	△5,355	653,955	—	△57,180	△6,081
	買 建	623,227	—	56,351	10,983	653,955	—	57,324	11,954	
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	25	5,803	/	/	457	6,185	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2022年度中間期			2023年度中間期				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	債券先物	売 建	14,830	—	—	—	584	—	4	4
	買 建	—	—	—	—	7,990	—	△18	△18	
	債券オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	11,973	—	50	△16	—	—	—	—	
店	債券店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
頭	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	50	△16	/	/	△13	△13	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

〈財務データ〉中間単体財務データ

商品関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金 利	受取固定・支払変動	—	—	—	145,900	145,900	△267
	スワップ	受取変動・支払固定	746,711	664,485	31,428	851,659	739,593	49,930
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
金利の特例 処理方法	金 利	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	スワップ	受取変動・支払固定	68,594	55,662	(注) 2	98,929	89,995	(注) 2
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	31,428	/	/	49,662	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	541,048	177,046	△3,828	704,639	339,594	△8,302
合 計		/	/	△3,828	/	/	△8,302	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

電子決済手段

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

暗号資産

2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期	2023年度中間期	負債	2022年度中間期	2023年度中間期
銀行勘定貸	11,484	15,164	金銭信託	11,643	15,309
現金預け金	158	145	合計	11,643	15,309
合計	11,643	15,309			

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期	2023年度中間期	負債	2022年度中間期	2023年度中間期
銀行勘定貸	11,484	15,164	元本	11,484	15,164
合計	11,484	15,164	合計	11,484	15,164

受託残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託	11,643	15,309

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	11,643
	その他のもの	—
	合計	11,643

(注) 貸付信託については、2022年度中間期及び2023年度中間期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

〈財務データ〉 中間単体財務データ

経営諸比率

利益率 (単位：%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
総資産経常利益率	0.52		0.50	
資本経常利益率	11.47		11.17	
総資産中間純利益率	0.38		0.36	
資本中間純利益率	8.31		8.11	

利鞘 (単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.84	2.66	1.00	0.84	4.25	1.15
資金調達原価	0.47	2.03	0.59	0.46	4.31	0.77
総資金利鞘	0.37	0.63	0.41	0.38	△0.06	0.38

従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	38	208	39	40	206	41
貸出金	29	151	30	31	176	32

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金 (単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	947	1,392	955	972	1,375	980
貸出金	725	1,012	731	752	1,177	760

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率 (単位：%)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.29	76.86	78.20	77.41
	国際業務部門	67.75	68.59	89.63	82.14
	計	76.89	76.52	78.62	77.58
預証率	国内業務部門	12.79	11.75	11.95	11.21
	国際業務部門	96.17	105.12	130.64	134.16
	計	16.34	15.56	16.22	15.75

店舗の推移

地域別店舗数 (単位：店)

	2022年度中間期	2023年度中間期
千葉県	159	158
うち出張所	13	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	15
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	185	184
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	50,466	50,668
うちセブン銀行との提携による共同ATM	24,630	25,174
イーネットとの提携による共同ATM	12,093	11,979
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,484	13,515

自己資本の充実の状況等に係る説明資料

自己資本の充実の状況

銀行 連結	
自己資本の構成に関する開示事項……………	42
定性的な開示事項	
連結の範囲に関する事項……………	45
中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明……………	46
定量的な開示事項	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額……………	52
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…	52
開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項……………	53
連結レバレッジ比率に関する開示事項	
連結レバレッジ比率の構成に関する事項……………	80
前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）…	80
銀行 単体	
自己資本の構成に関する開示事項……………	81
定性的な開示事項	
中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明……………	84
定量的な開示事項	
開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項……………	90
単体レバレッジ比率に関する開示事項	
単体レバレッジ比率の構成に関する事項……………	92
前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）…	92

流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項

銀行 連結	
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項……………	93
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項……………	94
連結安定調達比率に関する定性的開示事項……………	95
連結安定調達比率に関する定量的開示事項……………	96
銀行 単体	
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項……………	97
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項……………	97
単体安定調達比率に関する定性的開示事項……………	98
単体安定調達比率に関する定量的開示事項……………	99

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	973,034	940,025		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,254	267,215	(1) (2)	
2	うち、利益剰余金の額	779,439	740,148	(3)	
1c	うち、自己株式の額 (△)	62,786	57,836	(4)	
26	うち、社外流出予定額 (△)	10,872	9,501		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	125,784	92,301	(5)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,098,819	1,032,327		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,029	9,922		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	10,029	9,922	(6)	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-		
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 70	508	(7)	
12	適格引当金不足額	25,303	22,954		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	442	317		
15	退職給付に係る資産の額	13,882	13,044	(8)	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	76	84		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限定。）に関するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限定。）に関するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関するものの額	-	-		
27	その他Tier1資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	49,663	46,832		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,049,156	985,494		
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-		

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ハ)	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	1,049,156	985,494	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	5,484	11,477	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	101	71	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	101	71	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	5,585	11,549	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	5,585	11,549	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,054,741	997,044	

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く) (単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	9,107,320	8,690,443	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.51	11.33	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.51	11.33	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.58	11.47	
64	最低連結資本バッファ比率	2.53	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.03	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	3.58	3.47	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	99,573	87,151	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	15,823	13,507	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	101	71	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	978	934	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	43,560	40,587	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第五条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数：9社

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばぎん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばぎんジェーシービーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばぎんリース株式会社	リース業務
ちばぎん証券株式会社	証券業務

※1.当行及び100%子会社であるちばぎんジェーシービーカード株式会社は、2022年12月19日付で吸収分割契約を締結し、効力発生日を2023年10月1日として、ちばぎんジェーシービーカード株式会社が営むカード関連事業に係る権利義務の一部を当行に承継させる吸収分割を実施いたしました。

※2.ちばぎんディーシーカード株式会社は2023年10月1日にちばぎんカード株式会社に社名変更しております。

自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2022年9月末 (単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ 公表中間連結 貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	ニ 付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	3,472,350		
コールローン及び買入手形	236,472		
買現先勘定	24,999		
債券貸借取引支払保証金	1,969		
買入金銭債権	21,940		
特定取引資産	239,561		
金銭の信託	9,129		
有価証券	2,557,249		6-a
貸出金	11,888,023		6-b
外国為替	7,092		
その他資産	360,820		6-c
有形固定資産	123,441		
無形固定資産	14,286	(6)	2
退職給付に係る資産	17,389	(8)	3
繰延税金資産	3,364		4-a
支払承諾見返	32,325		
貸倒引当金	△ 32,108		
資産の部合計	18,978,310		
負債の部			
預金	15,007,572		
譲渡性預金	440,346		
コールマネー及び売渡手形	746,698		
売現先勘定	14,890		
債券貸借取引受入担保金	345,333		
特定取引負債	16,462		
借入金	877,002		
外国為替	1,934		
社債	116,782		7
信託勘定借	11,484		
その他負債	294,995		
退職給付に係る負債	717		
役員退職慰労引当金	122		
睡眠預金払戻損失引当金	1,087		
ポイント引当金	873		
特別法上の引当金	24		
繰延税金負債	17,423		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,402		4-c
支払承諾	32,325		
負債の部合計	17,936,481		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,146	(2)	1-b
利益剰余金	740,148	(3)	1-c
自己株式	△ 57,836	(4)	1-d
株主資本合計	949,527		
その他有価証券評価差額金	59,333		
繰延ヘッジ損益	22,799	(7)	5
土地再評価差額金	9,780		
退職給付に係る調整累計額	388		
その他の包括利益累計額合計	92,301	(5)	
純資産の部合計	1,041,828		
負債及び純資産の部合計	18,978,310		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

2023年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ 公表中間連結 貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	ニ 付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	4,017,636		
コールローン及び買入手形	399,708		
買現先勘定	24,999		
債券貸借取引支払保証金	21,528		
買入金銭債権	23,163		
特定取引資産	232,787		
金銭の信託	11,123		
有価証券	2,610,214		6-a
貸出金	12,475,919		6-b
外国為替	6,210		
その他資産	388,780		6-c
有形固定資産	123,822		
無形固定資産	14,439	(6)	2
退職給付に係る資産	19,933	(8)	3
繰延税金資産	3,008		4-a
支払承諾見返	30,445		
貸倒引当金	△ 30,024		
資産の部合計	20,373,698		
負債の部			
預金	15,407,547		
譲渡性預金	443,241		
コールマネー及び売渡手形	1,162,092		
売現先勘定	64,870		
債券貸借取引受入担保金	332,190		
特定取引負債	33,580		
借入金	1,280,239		
外国為替	722		
社債	119,676		7
信託勘定借	15,164		
その他負債	325,336		
退職給付に係る負債	4,090		
役員退職慰労引当金	150		
睡眠預金払戻損失引当金	736		
ポイント引当金	878		
特別法上の引当金	26		
繰延税金負債	32,613		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,401		4-c
支払承諾	30,445		
負債の部合計	19,264,007		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,185	(2)	1-b
利益剰余金	779,439	(3)	1-c
自己株式	△ 62,786	(4)	1-d
株主資本合計	983,906		
その他有価証券評価差額金	84,815		
繰延ヘッジ損益	33,805	(7)	5
土地再評価差額金	9,920		
退職給付に係る調整累計額	△ 2,756		
その他の包括利益累計額合計	125,784	(5)	
純資産の部合計	1,109,691		
負債及び純資産の部合計	20,373,698		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

◀付表▶ 連結

株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,146	122,185		1-b
利益剰余金	740,148	779,439		1-c
自己株式	△ 57,836	△ 62,786		1-d
株主資本合計	949,527	983,906		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	949,527	983,906	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,215	267,254		1a
うち、利益剰余金の額	740,148	779,439		2
うち、自己株式の額 (△)	57,836	62,786		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,286	14,439		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンス	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,286	14,439	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,364	4,410	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	9,922	10,029	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。) に係る調整項目不算入額	-	-		74

退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	17,389	19,933		3
上記に係る繰延税金負債	4,344	6,051		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	13,044	13,882	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	3,364	3,008		4-a
繰延税金負債	17,423	32,613		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,401		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,364	4,410	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	4,344	6,051		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。) の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り。) に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	22,799	33,805		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	508	△ 70	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定性的な開示事項

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
有価証券	2,557,249	2,610,214	うち、金融機関向け出資等 2022年9月末 81,080百万円 2023年9月末 99,310百万円	6-a
貸出金	11,888,023	12,475,919	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2022年9月末 19,661百万円 2023年9月末 16,161百万円	6-b
その他資産	360,820	388,780	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2022年9月末 2百万円 2023年9月末 2百万円	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	84	76		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	84	76		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	87,151	99,573		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	87,151	99,573		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	13,507	15,823		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13,507	15,823		73

その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)				
中間連結貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
社債	116,782	119,676		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	11,477	5,484		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト（<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>）に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
ルック・スルー方式	521,134	558,029
マンドート方式	9,579	9,703
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=250%)	-	-
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=400%)	-	-
フォールバック方式 (リスク・ウェイト=1250%)	187	329
合計	530,901	568,062

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
- ※2.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
- ※3.「蓋然性方式（リスク・ウェイト=250%）」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性方式（リスク・ウェイト=400%）」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを疎明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。
- ※4.「フォールバック方式（リスク・ウェイト=1250%）」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。

開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	リスク・アセット	イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本		所要自己資本		所要自己資本	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	信用リスク	5,392,435	5,097,145	456,293	431,276				
2	うち、標準的手法適用分	78,285	74,743	6,262	5,979				
3	うち、内部格付手法適用分	5,187,148	4,896,900	439,870	415,257				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-				
	うち、リース取引における見積残存価値のエクスポージャー	9,652	8,622	772	689				
	その他	117,348	116,878	9,387	9,350				
4	カウンターパーティ信用リスク	140,527	142,225	11,411	11,559				
5	うち、SA-CCR 適用分	32,694	36,951	2,772	3,133				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-				
	うち、CVAリスク	103,751	103,415	8,300	8,273				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,517	1,049	121	83				
	その他	2,564	809	217	68				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	307,603	266,389	26,084	22,589				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,042,296	914,401	88,314	77,446				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	121,293	119,740	9,703	9,579				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	4,122	2,349	329	187				
11	未決済取引	-	-	-	-				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-	-	-				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	-	-	-				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-				
16	マーケット・リスク	140,136	147,805	11,210	11,824				
17	うち、標準的方式適用分	140,136	147,805	11,210	11,824				
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-				
19	オペレーショナル・リスク	329,318	316,730	26,345	25,338				
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-				
21	うち、粗利益配分手法適用分	329,318	316,730	26,345	25,338				
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	39,559	33,768	3,354	2,863				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-				
24	フロア調整	1,194,220	1,282,115	95,537	102,569				
25	合計	8,711,514	8,322,672	728,585	695,235				

- ※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。
- ※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第二面 CR1：資産の信用の質
2022年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	149,278	11,847,641	31,189	11,965,730
2	有価証券（うち負債性のもの）	138	1,698,374	-	1,698,513
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	16	3,642,109	1	3,642,123
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	149,433	17,188,125	31,191	17,306,367
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	939	53,139	334	53,744
6	コミットメント等	500	416,616	-	417,116
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,439	469,755	334	470,860
8	合計（4+7）	150,872	17,657,881	31,526	17,777,228

2023年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	145,522	12,445,329	29,146	12,561,705
2	有価証券（うち負債性のもの）	29	1,657,795	-	1,657,824
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	37	4,351,021	2	4,351,055
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	145,589	18,454,145	29,149	18,570,586
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	928	51,785	340	52,374
6	コミットメント等	824	434,968	-	435,792
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,752	486,754	340	488,166
8	合計（4+7）	147,342	18,940,900	29,489	19,058,753

※1. 当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することです。
※2. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

第三面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動
2022年9月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	151,171
2	デフォルトした額	19,017
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	5,744
4	非デフォルト状態へ復帰した額	2,284
5	償却された額	△ 12,726
6	その他の変動額	△ 12,726
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	149,433

2023年9月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	149,375
2	デフォルトした額	20,392
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	8,936
4	非デフォルト状態へ復帰した額	2,336
5	償却された額	△ 12,906
6	その他の変動額	△ 12,906
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	145,589

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少です。

第四面 CR3：信用リスク削減手法
2022年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	9,612,924	2,352,806	1,879,618	473,187	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,656,565	41,948	-	41,948	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,642,092	30	30	-	-
4	合計（1+2+3）	14,911,581	2,394,785	1,879,649	515,135	-
5	うちデフォルトしたもの	96,475	35,284	19,634	15,649	-

2023年9月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	10,096,202	2,465,503	2,033,505	431,997	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,623,071	34,752	-	34,752	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	4,351,047	8	8	-	-
4	合計（1+2+3）	16,070,322	2,500,264	2,033,513	466,750	-
5	うちデフォルトしたもの	95,215	33,678	18,102	15,575	-

※「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第五面 CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2022年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,075	-	2,075	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,725	-	1,725	-	345	20.00	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	63,193	32,977	63,193	337	63,530	100.00	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	14,011	-	14,011	-	10,508	75.00	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	270	-	270	-	359	132.93	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	81,275	32,977	81,275	337	74,743	91.58	-	-	-	-	-	-

2023年9月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,178	-	3,178	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,668	-	1,668	-	333	20.00	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	66,295	31,303	66,295	457	66,752	100.00	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	14,323	-	14,323	-	10,742	75.00	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	333	-	333	-	456	137.00	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	85,798	31,303	85,798	457	78,285	90.75	-	-	-	-	-	-

第六面 CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2022年9月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
		リスク・ウェイト												
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計		
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,075	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,075
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,725	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,725
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	63,530	-	-	-	-	-	63,530
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	14,011	-	-	-	-	-	14,011
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	0	-	92	178	-	-	-	-	270
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	2,075	-	1,725	-	0	14,011	63,622	178	-	-	-	-	81,613

2023年9月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
		リスク・ウェイト												
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計		
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,178
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,668
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	66,752	-	-	-	-	-	66,752
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	14,323	-	-	-	-	-	14,323
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	0	-	86	246	-	-	-	-	333
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	3,178	-	1,668	-	0	14,323	66,839	246	-	-	-	-	86,256

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第七面 CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

2022年9月末 (単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,044,856	421,718	13.78	5,513,293	0.00	0.1	44.56	1.4	198,291	3.59	79	
2	0.15以上0.25未満	3,693	-	-	3,693	0.21	0.0	45.00	2.1	1,534	41.54	3	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	300	4,072	100.00	4,072	1.01	0.0	45.00	5.0	5,066	124.39	18	
6	2.50以上10.00未満	25	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,048,876	425,791	14.60	5,521,059	0.00	0.1	44.56	1.4	204,892	3.71	101	1,399
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	418,880	12,863	74.09	428,410	0.04	0.0	45.96	1.0	61,203	14.28	90	
2	0.15以上0.25未満	8,074	-	-	8,074	0.21	0.0	45.00	1.4	3,752	46.46	7	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	100	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	571	-	-	503	8.11	0.0	54.59	2.2	1,108	220.16	22	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	427,526	12,963	73.52	436,989	0.05	0.0	45.95	1.0	66,064	15.11	120	125
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	2,696,331	1,366,154	11.62	2,849,692	0.06	2.1	45.12	2.5	668,011	23.44	813	
2	0.15以上0.25未満	335,217	69,120	26.16	346,682	0.21	0.7	43.63	2.6	155,327	44.80	317	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	310,702	85,298	62.77	344,093	0.65	0.8	43.77	2.7	277,850	80.74	978	
5	0.75以上2.50未満	119,091	15,662	35.45	101,053	1.01	0.4	42.98	3.2	98,449	97.42	438	
6	2.50以上10.00未満	77,976	5,097	31.28	73,524	4.08	0.3	43.70	2.3	97,832	133.06	1,314	
7	10.00以上100.00未満	4,437	232	27.05	4,211	12.07	0.0	36.14	1.6	6,698	159.03	183	
8	100.00（デフォルト）	23,706	2,329	37.60	24,241	100.00	0.0	43.65	1.9	-	-	10,583	
9	小計	3,567,463	1,543,894	15.44	3,743,498	0.89	4.5	44.75	2.6	1,304,170	34.83	14,629	9,986
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	691,975	116,424	15.25	645,182	0.12	3.4	40.75	3.5	198,511	30.76	315	
2	0.15以上0.25未満	1,255,162	38,027	57.34	1,190,789	0.21	8.8	39.51	4.3	520,805	43.73	988	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	553,141	40,067	79.14	530,941	0.65	3.0	40.51	4.0	373,865	70.41	1,398	
5	0.75以上2.50未満	478,705	12,675	64.97	454,208	1.01	2.9	39.38	4.5	374,087	82.36	1,806	
6	2.50以上10.00未満	580,294	9,910	22.12	479,785	3.89	4.7	39.58	4.1	515,781	107.50	7,429	
7	10.00以上100.00未満	68,292	190	12.73	35,697	12.07	0.5	43.53	2.5	57,858	162.07	1,875	
8	100.00（デフォルト）	82,930	839	-	66,746	100.00	0.4	41.73	2.0	-	-	27,858	
9	小計	3,710,501	218,135	37.46	3,403,351	2.96	23.9	39.98	4.0	2,040,910	59.96	41,672	26,657
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	258,640	-	-	258,640	0.04	0.1	90.00	5.0	272,745	105.45	23	
2	0.15以上0.25未満	1,093	-	-	1,093	0.21	0.0	90.00	5.0	1,609	147.14	2	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	1,166	-	-	1,166	0.65	0.0	90.00	5.0	4,554	390.35	6	
5	0.75以上2.50未満	280	-	-	280	1.01	0.0	90.00	5.0	1,073	383.05	2	
6	2.50以上10.00未満	690	-	-	690	3.04	0.0	90.00	5.0	2,916	422.36	18	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.07	0.0	90.00	5.0	121	605.06	2	
8	100.00（デフォルト）	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,250.00	0	
9	小計	261,891	-	-	261,891	0.05	0.2	90.00	5.0	283,020	108.06	56	
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	17,488	6,598	100.00	23,536	0.05	0.0	45.00	1.7	3,817	16.22	6	
2	0.15以上0.25未満	3,521	163	75.00	3,581	0.21	0.0	45.00	1.2	1,179	32.93	3	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	2,500	100.00	2,402	0.65	0.0	45.00	1.0	1,438	59.85	7	
5	0.75以上2.50未満	31	-	-	31	1.01	0.0	45.00	2.9	30	98.96	0	
6	2.50以上10.00未満	-	741	100.00	728	4.72	0.0	45.00	1.0	939	129.02	15	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	21,042	10,002	99.59	30,281	0.23	0.0	45.00	1.6	7,406	24.45	32	4

2022年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	30,703	0.06	0.0	100.00	1.0	8,593	27.98	18
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	300	0.21	0.0	100.00	1.0	206	68.88	0
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	31,003	0.06	0.0	100.00	1.0	8,800	28.38	19
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1	141,757	39.49	51,903	0.13	152.3	73.78	-	2,866	5.52	49	
2	0.15以上0.25未満	2	69,320	38.36	26,593	0.22	96.7	45.55	-	1,397	5.25	26	
3	0.25以上0.50未満	9,131	206,982	19.69	49,886	0.36	366.1	65.34	-	5,466	10.95	114	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	8,700	7,941	39.76	11,592	1.13	32.1	74.01	-	3,628	31.30	98	
6	2.50以上10.00未満	52,818	22,341	37.13	60,766	4.22	139.8	76.23	-	50,031	82.33	1,956	
7	10.00以上100.00未満	933	360	35.15	1,058	24.65	3.6	75.74	-	2,096	198.11	199	
8	100.00（デフォルト）	939	3,192	38.31	2,160	100.00	16.0	65.48	-	804	37.25	1,350	
9	小計	72,525	451,896	30.12	203,961	2.66	806.9	68.70	-	66,292	32.50	3,794	955
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	832,883	403	100.00	820,799	0.10	59.5	28.75	-	60,275	7.34	259	
2	0.15以上0.25未満	105,492	-	-	105,491	0.21	15.6	27.25	-	11,964	11.34	60	
3	0.25以上0.50未満	2,803,050	1,554	100.00	2,804,562	0.34	157.4	29.39	-	497,048	17.72	2,875	
4	0.50以上0.75未満	424	-	-	424	0.52	0.1	26.68	-	90	21.38	0	
5	0.75以上2.50未満	-	35	100.00	35	2.09	0.0	18.80	-	13	37.74	0	
6	2.50以上10.00未満	28,880	-	-	28,776	3.04	1.8	28.98	-	20,913	72.67	253	
7	10.00以上100.00未満	10,893	3	100.00	10,894	23.73	0.8	28.80	-	17,617	161.70	747	
8	100.00（デフォルト）	28,271	9	100.00	28,275	100.00	2.4	35.74	-	11,541	40.81	9,185	
9	小計	3,809,896	2,006	100.00	3,799,261	1.12	237.9	29.23	-	619,464	16.30	13,381	12,101
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	11,278	784,863	100.00	796,142	0.03	581.9	0.01	-	25	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,004	100.00	2,004	0.16	1.7	83.60	-	582	29.03	2	
3	0.25以上0.50未満	68,159	20,613	52.13	77,644	0.42</							

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2023年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,526,024	329,621	12.01	5,939,266	0.00	0.1	44.32	1.2	179,567	3.02	72	
2	0.15以上0.25未満	3,009	-	-	3,009	0.21	0.0	45.00	1.4	1,050	34.91	2	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	221	3,956	100.00	3,956	0.97	0.0	45.00	4.9	4,865	122.97	17	
6	2.50以上10.00未満	42	-	-	0	2.94	0.0	45.00	2.3	0	125.91	0	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,529,298	333,577	13.05	5,946,232	0.00	0.1	44.32	1.2	185,483	3.11	92	1,419
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	521,482	16,263	67.23	533,946	0.04	0.0	45.59	0.7	65,791	12.32	107	
2	0.15以上0.25未満	17,612	-	-	14,621	0.21	0.0	45.00	1.9	7,759	53.07	13	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	708	100	-	708	0.62	0.0	45.00	5.0	981	138.59	1	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	544	-	-	478	8.00	0.0	55.09	2.3	1,062	222.18	21	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	540,348	16,363	66.81	549,754	0.05	0.1	45.58	0.8	75,596	13.75	144	113
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	2,915,912	1,364,004	11.66	3,060,140	0.05	2.1	45.16	2.5	682,757	22.31	791	
2	0.15以上0.25未満	446,129	72,410	24.71	457,211	0.21	0.8	43.55	2.7	211,010	46.15	418	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	343,324	95,677	58.81	384,847	0.62	0.8	43.82	2.7	306,743	79.70	1,045	
5	0.75以上2.50未満	146,294	20,509	45.49	133,064	0.97	0.5	43.12	3.1	125,718	94.47	556	
6	2.50以上10.00未満	75,353	3,297	16.50	70,228	3.55	0.2	43.14	2.7	92,425	131.60	1,082	
7	10.00以上100.00未満	8,766	-	-	7,724	12.09	0.0	44.52	1.5	14,939	193.40	415	
8	100.00 (デフォルト)	25,024	2,352	37.09	25,680	100.00	0.0	43.47	1.9	-	-	11,164	
9	小計	3,960,805	1,558,251	15.65	4,138,897	0.85	4.7	44.75	2.6	1,433,593	34.63	15,475	11,810
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	739,568	109,006	16.10	706,448	0.11	3.6	40.57	3.4	206,218	29.19	315	
2	0.15以上0.25未満	1,267,950	37,118	55.16	1,211,035	0.21	8.6	39.56	4.3	532,120	43.93	1,006	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	571,729	37,674	81.53	550,777	0.62	3.0	40.35	4.0	381,290	69.22	1,378	
5	0.75以上2.50未満	477,564	14,462	67.24	459,028	0.97	2.8	39.17	4.5	370,537	80.72	1,744	
6	2.50以上10.00未満	576,757	9,085	27.60	487,575	3.70	4.6	39.39	4.1	515,316	105.68	7,140	
7	10.00以上100.00未満	71,400	210	13.06	36,595	12.09	0.5	43.73	2.1	58,200	159.03	1,934	
8	100.00 (デフォルト)	79,326	868	27.99	63,358	100.00	0.4	41.98	2.0	-	-	26,603	
9	小計	3,784,296	208,427	38.98	3,514,820	2.76	23.9	39.90	4.0	2,063,683	58.71	40,123	24,696
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	302,694	-	-	302,694	0.04	0.1	90.00	5.0	347,343	114.75	20	
2	0.15以上0.25未満	951	-	-	951	0.21	0.0	90.00	5.0	1,494	157.01	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	1,105	-	-	1,105	0.62	0.0	90.00	5.0	4,401	398.29	6	
5	0.75以上2.50未満	358	-	-	358	0.97	0.0	90.00	5.0	1,272	355.39	3	
6	2.50以上10.00未満	167	-	-	167	2.96	0.0	90.00	5.0	584	350.15	4	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.09	0.0	90.00	5.0	121	606.07	2	
8	100.00 (デフォルト)	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,250.00	0	
9	小計	305,296	-	-	305,296	0.04	0.2	90.00	5.0	355,217	116.35	38	
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	11,850	6,638	100.00	18,059	0.06	0.0	45.00	1.8	3,021	16.73	4	
2	0.15以上0.25未満	940	1,302	75.00	1,884	0.21	0.0	45.00	3.0	944	50.11	1	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	272	1,875	100.00	2,073	0.62	0.0	45.00	1.4	1,333	64.28	5	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	631	100.00	620	4.60	0.0	45.00	1.0	792	127.77	12	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	63	-	-	62	100.00	0.0	45.00	2.4	-	-	28	
9	小計	13,126	10,447	96.88	22,700	0.51	0.0	45.00	1.8	6,091	26.83	53	66

2023年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	23,238	0.06	0.0	100.00	1.0	6,667	28.69	14	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	10	0.21	0.0	100.00	1.0	6	68.88	0	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	23,248	0.06	0.0	100.00	1.0	6,674	28.70	14	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	3	213,860	39.06	79,603	0.19	250.7	63.30	-	5,045	6.33	93	
3	0.25以上0.50未満	9,356	204,721	18.96	48,179	0.35	369.4	63.79	-	5,136	10.66	107	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	8,004	7,566	40.22	10,797	1.13	30.2	72.63	-	3,302	30.58	89	
6	2.50以上10.00未満	58,125	23,067	37.85	66,516	4.21	149.3	74.58	-	53,446	80.35	2,088	
7	10.00以上100.00未満	1,025	377	34.64	1,152	27.84	3.7	74.74	-	2,319	201.25	241	
8	100.00 (デフォルト)	1,006	3,296	37.18	2,229	100.00	16.6	64.14	-	570	25.57	1,384	
9	小計	77,521	452,889	29.91	208,479	2.78	820.1	67.57	-	69,819	33.48	4,004	986
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	810,460	418	100.00	798,927	0.09	57.7	28.07	-	53,249	6.66	224	
2	0.15以上0.25未満	100,303	-	-	100,302	0.21	14.8	26.71	-	11,149	11.11	56	
3	0.25以上0.50未満	2,937,607	2,419	100.00	2,939,986	0.33	163.3	28.77	-	501,569	17.06	2,883	
4	0.50以上0.75未満	831	-	-	831	0.50	0.1	26.08	-	169	20.33	1	
5	0.75以上2.50未満	-	25	100.00	25	2.00	0.0	17.91	-	9	34.99	0	
6	2.50以上10.00未満	28,224	-	-	28,121	2.76	1.8	28.12	-	18,750	66.67	218	
7	10.00以上100.00未満	11,381	-	-	11,372	23.36	0.8	28.10	-	17,904	157.43	747	
8	100.00 (デフォルト)	27,253	4	100.00	27,243	100.00	2.3	34.63	-	10,982	40.31	8,557	
9	小計	3,916,063	2,868	100.00	3,906,812	1.06	241.1	28.61	-	613,783	15.71	12,688	11,304
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	10,750	752,248	100.00	762,998	0.03	534.5	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	12											

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第八面 CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2022年9月末 (単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	204,892
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	66,064
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,345,081
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	158,156
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	66,292
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	619,464
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	137,721
12	株式-FIRB	-	549,410
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	16,206
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	5,163,290

2023年9月末 (単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	185,483
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	75,596
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,497,276
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	238,744
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	69,819
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	613,783
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	138,460
12	株式-FIRB	-	662,820
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	12,766
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	5,494,751

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いていません。

第九面 CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

2022年9月末 (単位：百万円)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	7,378	11,365	50%	10,106	-	-	5,795	15,902	7,951	-
	2.5年以上	128,695	29,944	70%	134,657	-	-	4,444	139,101	97,371	556
良（Good）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-	-	-	-	-
	2.5年以上	14,304	4,733	90%	13,396	-	-	4,458	17,854	16,069	142
可（Satisfactory）		8,140	1,106	115%	142	2,813	-	6,014	8,970	10,315	251
弱い（Weak）		15,310	198	250%	7,123	2,920	-	535	10,579	26,448	846
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		173,829	47,348	-	165,427	5,733	-	21,248	192,409	158,156	1,796
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%						-	-
	2.5年以上	-	-	95%						-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%						-	-
	2.5年以上	-	-	120%						-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%						-	-
弱い（Weak）		-	-	250%						-	-
デフォルト（Default）		-	-	-						-	-
合計		-	-	-						-	-
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	78,093	-	300%						78,093	234,281	
簡易手法-非上場株式	8,026	-	400%						8,026	32,107	
内部モデル手法	-	-	-						-	-	
合計	86,120	-	-						86,120	266,389	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%						-	-	

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2023年9月末

(単位：百万円)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	20,437	28,435	50%	27,460	-	-	14,303	41,763	20,881	-
	2.5年以上	197,314	21,810	70%	143,585	2,523	-	58,716	204,825	143,377	819
良（Good）	2.5年未満	4,150	830	70%	1,092	-	-	3,681	4,773	3,341	19
	2.5年以上	22,133	4,000	90%	13,699	-	-	11,433	25,133	22,619	201
可（Satisfactory）		9,713	884	115%	1,239	1,690	-	7,446	10,376	11,932	290
弱い（Weak）		20,888	438	250%	13,574	482	-	579	14,636	36,590	1,170
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		274,637	56,399	-	200,650	4,697	-	96,160	301,508	238,744	2,500

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失				
								優（Strong）	2.5年未満	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-				
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-				
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-				
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-				
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-				
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-				
合計		-	-	-	-	-	-				

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）							
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー							
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	91,740	-	300%	91,740	275,222	-	
簡易手法-非上場株式	8,095	-	400%	8,095	32,381	-	
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-	
合計	99,836	-	-	99,836	307,603	-	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー							
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-	-	-	

※1.「スロッシング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準です。
 ※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」です。

第十面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2022年9月末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	31,229	18,345		1.4	69,405	36,951
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					390,384	809
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						37,760

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	31,947	19,950		1.4	72,655	32,694
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					450,297	2,564
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						35,258

第十一面 CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	48,904	103,415
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	48,904	103,415

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	55,129	103,751
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	55,129	103,751

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第十二面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
2022年9月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)									合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)									合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0

第十三面 CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
2022年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	171,904	0.05	0.0	6.26	0.4	6,449	3.75
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	171,904	0.05	0.0	6.26	0.4	6,449	3.75
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	238,839	0.03	0.0	1.47	0.0	904	0.37
2	0.15以上0.25未満	555	0.21	0.0	45.00	4.1	338	60.99
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	735	0.65	0.0	45.00	4.6	771	104.91
5	0.75以上2.50未満	152	1.01	0.0	45.00	3.0	152	99.64
6	2.50以上10.00未満	172	3.33	0.0	45.00	4.5	270	157.09
7	10.00以上100.00未満	2	12.07	0.0	45.00	1.4	5	194.10
8	100.00 (デフォルト)	2	100.00	0.0	45.00	1.6	-	-
9	小計	240,461	0.04	0.2	1.76	0.0	2,443	1.01
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,021	0.12	0.1	45.00	4.2	407	39.87
2	0.15以上0.25未満	1,188	0.21	0.1	45.00	4.5	680	57.21
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,005	0.65	0.1	45.00	4.2	873	86.88
5	0.75以上2.50未満	406	1.01	0.0	45.00	4.5	414	102.02
6	2.50以上10.00未満	494	3.95	0.0	45.00	4.2	657	132.76
7	10.00以上100.00未満	36	12.07	0.0	45.00	4.3	66	183.26
8	100.00 (デフォルト)	62	100.00	0.0	45.00	4.0	-	-
9	小計	4,215	2.39	0.5	45.00	4.3	3,099	73.51
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	6,365	0.03	0.2	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	6,365	0.03	0.2	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		422,948	0.06	1.0	4.00	-	11,992	2.83

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

2023年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	261,761	0.05	0.0	6.79	0.9	10,064	3.84
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	261,761	0.05	0.0	6.79	0.9	10,064	3.84
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	217,868	0.03	0.0	1.71	0.0	1,029	0.47
2	0.15以上0.25未満	433	0.21	0.0	45.00	4.5	278	64.25
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	512	0.62	0.0	45.00	4.2	506	98.88
5	0.75以上2.50未満	97	0.97	0.0	45.00	2.4	88	91.01
6	2.50以上10.00未満	25	3.32	0.0	45.00	3.0	35	138.26
7	10.00以上100.00未満	1	12.09	0.0	45.00	3.2	2	215.59
8	100.00 (デフォルト)	11	100.00	0.0	45.00	3.0	-	-
9	小計	218,950	0.04	0.2	1.92	0.0	1,941	0.88
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,108	0.11	0.1	45.00	4.3	415	37.51
2	0.15以上0.25未満	665	0.21	0.1	45.00	3.9	340	51.12
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	704	0.62	0.1	45.00	3.9	584	82.88
5	0.75以上2.50未満	137	0.97	0.0	45.00	4.1	132	96.49
6	2.50以上10.00未満	477	3.50	0.0	45.00	4.3	626	131.23
7	10.00以上100.00未満	29	12.09	0.0	45.00	3.9	54	185.68
8	100.00 (デフォルト)	49	100.00	0.0	45.00	3.9	-	-
9	小計	3,173	2.46	0.5	45.00	4.1	2,154	67.88
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	9,149	0.03	0.3	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	9,149	0.03	0.3	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		493,034	0.06	1.0	4.75	-	14,160	2.87

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ (期間) が用いられる区分のみ記載しています。

※2.上記以外に特定貸付債権 (スロットリング・クライテリア方式) のカウンターパーティ信用リスクとして、2022年9月末 EAD36,840百万円、信用リスク・アセット25,768百万円、2023年9月末 EAD29,918百万円、信用リスク・アセット21,097百万円を計上しています。

第十四面 CCR5:担保の内訳

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金 (国内通貨)	-	36,148	-	48,635	211,174	26,969
2	現金 (外国通貨)	-	-	-	-	148,971	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	1,973	214,040
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	97,968
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	50,688
6	社債	-	-	-	-	18,749	1,606
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	36,148	-	48,635	380,868	391,272

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金 (国内通貨)	-	42,113	-	35,375	170,121	46,528
2	現金 (外国通貨)	-	-	-	-	224,605	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	21,365	207,905
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	161,076
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	12,739
6	社債	-	-	-	-	18,749	24,169
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	42,113	-	35,375	434,843	452,420

※中央清算機関に差入れした担保については含まれていません。(CCR8に記載しています。)

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十五面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

※クレジット・デリバティブ取引は行っていません。

第十六面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,049
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	25,650	482
3	（i）派生商品取引（上場以外）	24,112	482
4	（ii）派生商品取引（上場）	1,537	-
5	（iii）レポ形式の取引	-	-
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	9,265	259
9	事前拠出された清算基金	1,922	307
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（i）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
15	（iii）レポ形式の取引	-	-
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2023年9月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,517
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	57,988	1,157
3	（i）派生商品取引（上場以外）	57,876	1,157
4	（ii）派生商品取引（上場）	112	-
5	（iii）レポ形式の取引	-	-
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	12,071	337
9	事前拠出された清算基金	2,125	22
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	-	-
13	（i）派生商品取引（上場以外）	-	-
14	（ii）派生商品取引（上場）	-	-
15	（iii）レポ形式の取引	-	-
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第十七面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2022年9月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ		ト		チ		リ	
		自金融機関がオリジネーター						自金融機関がスポンサー						自金融機関が投資家					
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年9月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ		ト		チ		リ	
		自金融機関がオリジネーター						自金融機関がスポンサー						自金融機関が投資家					
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第十八面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2022年9月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ		ト		チ		リ	
		自金融機関がオリジネーター						自金融機関がスポンサー						自金融機関が投資家					
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年9月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ		ト		チ		リ	
		自金融機関がオリジネーター						自金融機関がスポンサー						自金融機関が投資家					
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
定量的な開示事項

第十九面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

2022年9月末 (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年9月末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

第二十面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本

(自金融機関が投資家である場合)

2022年9月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年9月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※証券化取引はありません。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】
定量的な開示事項

第二十一面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2022年9月末

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	72,742
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	74,967
4	コモディティ・リスクの額	-
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	95
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	147,805

2023年9月末

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	61,075
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	79,037
4	コモディティ・リスクの額	-
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	24
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	140,136

第二十四面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	36,092	64,264	-	-
2	下方パラレルシフト	2,463	1	39,661	32,515
3	スティープ化	53,076	69,527		
4	フラット化	28	14		
5	短期金利上昇	8,182	8,125		
6	短期金利低下	28,077	19,300		
7	最大値	53,076	69,527	39,661	32,515
		ホ		ハ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	Tier1 資本の額	958,974		898,895	

※1. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、△EVE、△NII及びTier1は単体の額としています。
 ※2. △EVEは経済的価値の減少をプラス、△NIIは期間収益の減少をプラスで表しています。
 ※3. △EVE及び△NIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。
 ※4. △EVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

第二十五面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

2022年9月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	4,097		
ルクセンブルク	0.50	1,733		
スウェーデン	1.00	4,953		
小計		10,783		
合計		6,551,822	0.00	-

2023年9月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00	9,371		
フランス	0.50	19,403		
ドイツ	0.75	22,683		
香港	1.00	7,656		
ルクセンブルク	0.50	1,079		
オランダ	1.00	12,842		
スウェーデン	2.00	3,651		
英国	2.00	89,835		
小計		166,524		
合計		7,038,593	0.03	2,732

※1. 原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出しています。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて按分して計上しています。
 ※2. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、ルック・スルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国（日本もしくは米国）で集計しています。
 ※3. 信用リスク・アセットの額の主な変動要因は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される裏付資産の構成比の変動及び、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の変更によるものです。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 連結】
連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年9月末	2022年9月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	16,243,882	15,436,188
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	16,464,870	15,611,291
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	220,987	175,103
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	49,290	46,006
3		オン・バランス資産の額 (イ)	16,194,591	15,390,182
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	95,377	61,384
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	54,025	50,316
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	57,349	53,312
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	92,053	58,387
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	48,650	26,969
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	8,033	4,395
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	56,684	31,364
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,425,211	3,514,589
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,884,129	2,975,893
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	541,082	538,695
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	1,049,156	985,494
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	16,884,412	16,018,631
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.21	6.15
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00	
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率	-	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	16,884,412	16,018,631
		日本銀行に対する預け金の額	3,908,828	3,367,018
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	20,793,241	19,385,649
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.04	5.08

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当事項はありません。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成 (銀行単体)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年9月末	ロ 2022年9月末	ハ 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	905,966	874,317	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,254	267,215	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	712,371	674,440	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	62,786	57,836	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	10,872	9,501	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	112,541	79,826	(5)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,018,508	954,144	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	9,878	9,749	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	9,878	9,749	(6)
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 70	508	(7)
12	適格引当金不足額	33,993	31,931	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	442	317	
15	前払年金費用の額	15,213	12,656	(8)
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	76	84	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	59,533	55,248	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	958,974	898,895	

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ハ)	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	958,974	898,895	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	5,484	11,477	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3	4	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3	4	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	5,487	11,482	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	5,487	11,482	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	964,462	910,377	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月末	2022年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,773,511	8,411,758	
自己資本比率及び資本バッファー (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.93	10.68	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.93	10.68	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	10.99	10.82	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	88,841	79,089	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,473	4,700	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	3	4	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	348	388	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	42,942	40,038	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

定性的な開示事項

中間貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明
2022年9月末 (単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
資産の部			
現金預け金	3,468,549		
コールローン	236,472		
買現先勘定	24,999		
債券貸借取引支払保証金	1,969		
買入金銭債権	10,658		
特定取引資産	238,703		
金銭の信託	2,129		
有価証券	2,537,026		6-a
貸出金	11,934,493		6-b
外国為替	7,092		
その他資産	270,854		6-c
有形固定資産	116,397		
無形固定資産	14,028	(6)	2
前払年金費用	16,829	(8)	3
支払承諾見返	30,267		
貸倒引当金	△ 25,185		
資産の部合計	18,885,287		
負債の部			
預金	15,024,542		
譲渡性預金	496,346		
コールマネー	746,698		
売現先勘定	14,890		
債券貸借取引受入担保金	345,333		
特定取引負債	16,462		
借入金	864,318		
外国為替	1,934		
社債	116,782		7
信託勘定借	11,484		
その他負債	227,234		
睡眠預金払戻損失引当金	1,087		
ポイント引当金	542		
繰延税金負債	13,312		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,402		4-b
支払承諾	30,267		
負債の部合計	17,921,641		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,146	(2)	1-b
利益剰余金	674,440	(3)	1-c
自己株式	△ 57,836	(4)	1-d
株主資本合計	883,818		
その他有価証券評価差額金	47,247		
繰延ヘッジ損益	22,799	(7)	5
土地再評価差額金	9,780		
評価・換算差額等合計	79,826	(5)	
純資産の部合計	963,645		
負債及び純資産の部合計	18,885,287		

2023年9月末

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
資産の部			
現金預け金	4,012,789		
コールローン	399,708		
買現先勘定	24,999		
債券貸借取引支払保証金	21,528		
買入金銭債権	11,002		
特定取引資産	231,967		
金銭の信託	2,123		
有価証券	2,583,971		6-a
貸出金	12,520,677		6-b
外国為替	6,210		
その他資産	290,481		6-c
有形固定資産	116,898		
無形固定資産	14,213	(6)	2
前払年金費用	20,487	(8)	3
支払承諾見返	28,333		
貸倒引当金	△ 23,640		
資産の部合計	20,261,755		
負債の部			
預金	15,424,228		
譲渡性預金	501,241		
コールマネー	1,162,092		
売現先勘定	64,870		
債券貸借取引受入担保金	332,190		
特定取引負債	33,580		
借入金	1,262,980		
外国為替	722		
社債	119,676		7
信託勘定借	15,164		
その他負債	247,188		
睡眠預金払戻損失引当金	736		
ポイント引当金	527		
繰延税金負債	28,437		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,401		4-b
支払承諾	28,333		
負債の部合計	19,232,375		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,185	(2)	1-b
利益剰余金	712,371	(3)	1-c
自己株式	△ 62,786	(4)	1-d
株主資本合計	916,839		
その他有価証券評価差額金	68,815		
繰延ヘッジ損益	33,805	(7)	5
土地再評価差額金	9,920		
評価・換算差額等合計	112,541	(5)	
純資産の部合計	1,029,380		
負債及び純資産の部合計	20,261,755		

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
定性的な開示事項

◀付表▶ 単体

株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)				
中間貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,146	122,185		1-b
利益剰余金	674,440	712,371		1-c
自己株式	△ 57,836	△ 62,786		1-d
株主資本合計	883,818	916,839		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	883,818	916,839	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,215	267,254		1a
うち、利益剰余金の額	674,440	712,371		2
うち、自己株式の額 (△)	57,836	62,786		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)				
中間貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,028	14,213		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンス	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,028	14,213	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,278	4,335	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	9,749	9,878	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)				
中間貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
前払年金費用	16,829	20,487		3
上記に係る繰延税金負債	4,173	5,274		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	12,656	15,213	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)				
中間貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
繰延税金負債	13,312	28,437		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,401		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,278	4,335	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	4,173	5,274		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)の額	-	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)				
中間貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	22,799	33,805		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	508	△ 70	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

定性的な開示事項

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
有価証券	2,537,026	2,583,971	うち、金融機関向け出資等 2022年9月末 64,211百万円 2023年9月末 79,229百万円	6-a
貸出金	11,934,493	12,520,677	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2022年9月末 19,661百万円 2023年9月末 16,161百万円	6-b
その他資産	270,854	290,481	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2022年9月末 2百万円 2023年9月末 2百万円	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	84	76		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	84	76		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	79,089	88,841		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	79,089	88,841		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	4,700	6,473		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,700	6,473		73

その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2022年9月末	2023年9月末	備考	参照番号
社債	116,782	119,676		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月末	2023年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	11,477	5,484		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

定量的な開示事項

開示告示別紙様式第四号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	リスク・アセット	所要自己資本			
		イ		ロ	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	信用リスク	5,349,605	5,054,144	452,951	427,883
2	うち、標準的手法適用分	27,900	31,108	2,232	2,488
3	うち、内部格付手法適用分	5,204,806	4,906,580	441,367	416,077
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	116,898	116,455	9,351	9,316
4	カウンターパーティ信用リスク	140,527	142,225	11,411	11,559
5	うち、SA-CCR 適用分	32,694	36,951	2,772	3,133
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	103,751	103,415	8,300	8,273
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,517	1,049	121	83
	その他	2,564	809	217	68
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	225,627	200,886	19,133	17,035
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,042,296	914,401	88,314	77,446
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	121,293	119,740	9,703	9,579
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	4,122	2,349	329	187
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	-	-	-
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	-	-	-
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	138,788	146,527	11,103	11,722
17	うち、標準的方式適用分	138,788	146,527	11,103	11,722
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	314,634	299,641	25,170	23,971
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	314,634	299,641	25,170	23,971
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	16,184	11,751	1,372	996
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	1,029,884	1,156,989	82,390	92,559
25	合計	8,382,966	8,048,658	701,880	672,940

※1.「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しています。

第二十四面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上方パラレルシフト	36,092	64,264	-	-
2	下方パラレルシフト	2,463	1	39,661	32,515
3	スティープ化	53,076	69,527		
4	フラット化	28	14		
5	短期金利上昇	8,182	8,125		
6	短期金利低下	28,077	19,300		
7	最大値	53,076	69,527	39,661	32,515
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	Tier1 資本の額	958,974		898,895	

※1.△EVEは経済的価値の減少をプラス、△NIIは期間収益の減少をプラスで表しています。

※2.△EVE及び△NIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。

※3.△EVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

【自己資本の充実の状況】
【銀行 単体】
単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年9月末	2022年9月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	16,137,229	15,347,298
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	16,356,105	15,520,344
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	218,875	173,045
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	59,161	54,422
3		オン・バランス資産の額 (イ)	16,078,068	15,292,876
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	95,377	61,384
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	54,025	50,316
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	57,349	53,312
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	92,053	58,387
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	48,650	26,969
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	8,033	4,395
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	56,684	31,364
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,448,103	3,526,991
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,906,632	2,988,907
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	541,470	538,083
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	958,974	898,895
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	16,768,276	15,920,712
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.71	5.64
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00	-
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	16,768,276	15,920,712
		日本銀行に対する預け金の額	3,905,650	3,364,943
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	20,673,927	19,285,656
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.63	4.66

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当事項はありません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行 連結】

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の連結流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は157.0% (前四半期比11.0%低下) となりました。なお、当行の連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結グループによる連結流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しに関する定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きと見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合に関する説明

当期の算入可能適格流動資産は、日本銀行等への預け金や日本国債、米国債、政府保証債、地方債などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

主要な通貨[※]における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

※当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

・流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

・流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

流動性カバレッジ比率 (日次平均の値をいう。) の内訳のうち、日次データを使用しない項目に関する説明

当行は、流動性カバレッジ比率 (日次平均) の算定にあたり、月次データ (流動性比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等) や四半期次データ (連結子会社に関する情報等) を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率 (日次平均) に大きな影響はありません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行 連結】

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	4,627,285		4,583,778	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,485,892	911,584	11,362,025	903,916
3	うち、安定預金の額	3,385,784	101,573	3,318,369	99,551
4	うち、準安定預金の額	8,100,107	810,010	8,043,655	804,365
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,557,133	2,314,884	4,386,683	2,154,374
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	4,397,749	2,155,501	4,289,376	2,057,068
8	うち、負債性有価証券の額	159,383	159,383	97,306	97,306
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	2,911	-	6,253
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,890,975	339,380	1,897,685	345,206
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	208,523	208,523	215,159	215,159
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,682,451	130,856	1,682,526	130,046
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	121,841	117,212	123,553	115,015
15	偶発事象に係る資金流出額	1,607,612	69,861	1,638,592	72,797
16	資金流出合計額	-	3,755,834	-	3,597,564
金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	728,302	491,828	719,334	506,160
19	その他資金流入額	345,905	317,386	391,445	363,458
20	資金流入合計額	1,074,208	809,215	1,110,780	869,618
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	4,627,285		4,583,778	
22	純資金流出額	2,946,619		2,727,946	
23	連結流動性カバレッジ比率	157.0		168.0	
24	平均値計算用データ数	62		62	

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第2四半期の連結安定調達比率は125.5%（前四半期比3.8%低下）となりました。また、当行の連結安定調達比率は、過去2年間において規制基準を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、2022年3月期第2四半期から「連結安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合に関する事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用している場合には、その適用対象と相互関係性に関する説明

当行は、「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

その他連結安定調達比率に関する事項

・連結グループによる連結安定調達比率の水準に関する評価

当期の安定調達比率は、規制基準を上回り、問題のない水準を確保しています。

・前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

・今後の連結安定調達比率の見通しに関する定性的な説明

今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

・実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の安定調達比率は、当初の見通しと大きく異なっていません。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行 連結】

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当四半期				算入率考慮後金額	前四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,018,508	-	-	3	1,018,511	1,024,197	-	-	6,999	1,031,197
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,018,508	-	-	3	1,018,511	1,024,197	-	-	6,999	1,031,197
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,497,204	-	-	-	10,515,987	11,525,793	-	-	-	10,544,416
5	うち、安定預金等の額	3,370,082	-	-	-	3,201,578	3,424,058	-	-	-	3,252,855
6	うち、準安定預金等の額	8,127,121	-	-	-	7,314,409	8,101,734	-	-	-	7,291,561
7	ホールセール資金調達	3,105,234	2,688,607	255,878	1,320,980	3,346,992	3,182,308	2,323,733	238,416	1,326,336	3,373,106
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,105,234	2,688,607	255,878	1,320,980	3,346,992	3,182,308	2,323,733	238,416	1,326,336	3,373,106
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	9,222	435,952	-	5,111	-	16,478	404,023	-	15,830	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	4,182	-	-	-	-	15,726	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	9,222	435,952	-	928	-	16,478	404,023	-	103	-
14	利用可能安定調達額合計					14,881,492					14,948,720
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					109,506					81,972
16	金融機関等に預けられているオペレーショナル預金に相当するものの額	5,918	-	-	-	5,918	7,011	-	-	-	7,011
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	289,790	2,280,074	752,620	10,606,512	10,332,754	284,257	1,965,955	751,015	10,481,948	10,078,751
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	738	355,007	62,847	563,696	649,110	777	319,873	52,504	554,733	629,744
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,072,582	464,468	3,757,184	3,826,606	-	1,029,930	454,898	3,700,831	3,751,097
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	302,670	73,143	677,630	628,366	-	295,898	69,629	685,120	628,092
22	うち、住宅ローン債権	-	180,669	161,871	5,836,463	4,816,890	-	174,170	163,419	5,778,468	4,769,761
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	40,333	40,375	1,576,871	1,065,321	-	39,853	39,806	1,553,660	1,049,709
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	289,051	671,814	63,433	449,168	1,040,147	283,480	441,980	80,192	447,914	928,148
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	184,974	46,561	13,953	1,035,084	1,249,684	182,780	46,317	14,471	1,015,114	1,235,769
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				13,271	11,280				14,658	12,459
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	3,969	3,969	-	-	-	4,227	4,227
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	184,974	46,561	13,953	1,017,844	1,234,434	182,780	46,317	14,471	996,228	1,219,081
32	オフ・バランス取引				3,361,145	158,106				3,368,524	156,288
33	所要安定調達額合計					11,855,969					11,559,793
34	連結安定調達比率					125.5					129.3

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】
【銀行 単体】

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

過去2年間の単体流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は161.6%（前四半期比12.4%低下）となりました。なお、当行の単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	4,627,285		4,583,778	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,485,945	911,589	11,362,027	903,916
3	うち、安定預金の額	3,385,791	101,573	3,318,369	99,551
4	うち、準安定預金の額	8,100,153	810,015	8,043,657	804,365
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,574,572	2,332,324	4,403,425	2,171,116
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	4,410,124	2,167,876	4,302,828	2,070,519
8	うち、負債性有価証券の額	164,447	164,447	100,597	100,597
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	2,911	-	6,253
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,859,751	337,819	1,865,914	343,617
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	208,523	208,523	215,159	215,159
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,651,227	129,295	1,650,754	128,457
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	38,817	34,187	42,025	33,488
15	偶発事象に係る資金流出額	1,659,330	71,433	1,681,764	74,113
16	資金流出合計額	3,690,265		3,532,506	
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	745,978	509,501	748,478	535,301
19	その他資金流入額	345,921	317,402	391,462	363,474
20	資金流入合計額	1,091,900	826,904	1,139,940	898,775
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	4,627,285		4,583,778	
22	純資金流出額	2,863,361		2,633,731	
23	単体流動性カバレッジ比率	161.6		174.0	
24	平均値計算用データ数	62		62	

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2024年3月期第2四半期の単体安定調達比率は128.1%（前四半期比3.9%低下）となりました。また、当行の単体安定調達比率は、過去2年間に於いて規制基準を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、2022年3月期第2四半期から「単体安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結安定調達比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,018,508	-	-	3	1,018,511	1,024,197	-	-	6,999	1,031,197
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	1,018,508	-	-	3	1,018,511	1,024,197	-	-	6,999	1,031,197
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	11,497,204	-	-	-	10,515,987	11,525,793	-	-	-	10,544,416
5	うち、安定預金等の額	3,370,082	-	-	-	3,201,578	3,424,058	-	-	-	3,252,855
6	うち、準安定預金等の額	8,127,121	-	-	-	7,314,409	8,101,734	-	-	-	7,291,561
7	ホールセール資金調達	3,105,234	2,688,607	255,878	1,320,980	3,346,992	3,182,308	2,323,733	238,416	1,326,336	3,373,106
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,105,234	2,688,607	255,878	1,320,980	3,346,992	3,182,308	2,323,733	238,416	1,326,336	3,373,106
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	9,222	192,999	-	5,111	-	16,478	168,872	-	15,830	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	4,182	-	-	-	-	15,726	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	9,222	192,999	-	928	-	16,478	168,872	-	103	-
14	利用可能安定調達額合計					14,881,492					14,948,720
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					109,506					81,972
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	5,918	-	-	-	5,918	7,011	-	-	-	7,011
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	289,790	2,280,074	752,620	10,606,512	10,332,754	284,257	1,965,955	751,015	10,481,948	10,078,751
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	738	355,007	62,847	563,696	649,110	777	319,873	52,504	554,733	629,744
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,072,582	464,468	3,757,184	3,826,606	-	1,029,930	454,898	3,700,831	3,751,097
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	302,670	73,143	677,630	628,366	-	295,898	69,629	685,120	628,092
22	うち、住宅ローン債権	-	180,669	161,871	5,836,463	4,816,890	-	174,170	163,419	5,778,468	4,769,761
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	40,333	40,375	1,576,871	1,065,321	-	39,853	39,806	1,553,660	1,049,709
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	289,051	671,814	63,433	449,168	1,040,147	283,480	441,980	80,192	447,914	928,148
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	184,974	46,561	13,953	792,131	1,006,731	182,780	46,317	14,471	779,964	1,000,618
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				13,271	11,280				14,658	12,459
29	うち、デリバティブ資産の額				-	-				-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				3,969	3,969				4,227	4,227
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	184,974	46,561	13,953	774,891	991,481	182,780	46,317	14,471	761,077	983,931
32	オフ・バランス取引				3,328,187	156,521				3,335,233	154,685
33	所要安定調達額合計					11,611,432					11,323,040
34	単体安定調達比率					128.1					132.0

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の位置付け

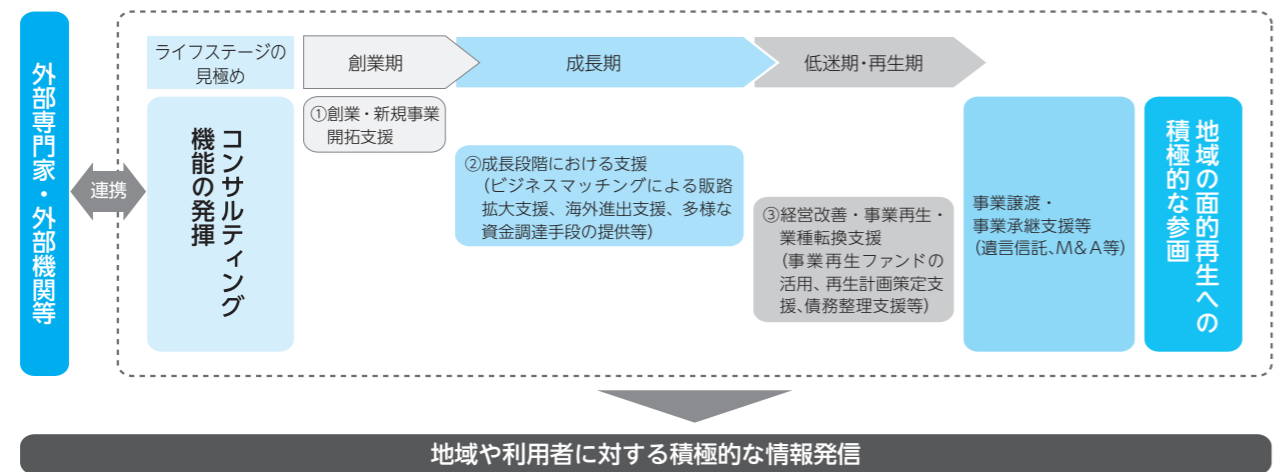
千葉銀行グループは、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」というパーパスのもと、金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の社会的課題解決への貢献などの社会的価値の提供を行ってまいります。

第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ～フェーズ1～」では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針として掲げており、金融・非金融のさまざまなサービスや専門的なソリューションを一社一社に最適なタイミングで提供することで、経営の補佐役として事業ステージに応じた課題解決に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客さまの本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮等を通じ、お客さまの多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組みをさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めてまいります。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のもと取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

事業性評価や地方創生を一層推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部会長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握しています。

また、お客さまの経営改善や事業再生等を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部、経営承継コンサルティング部、営業統括部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、4部は営業店と本部・外部パートナー等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客さまの企業価値の創造や、事業改善、再生支援、経営承継に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にいただけるよう、全営業店および出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

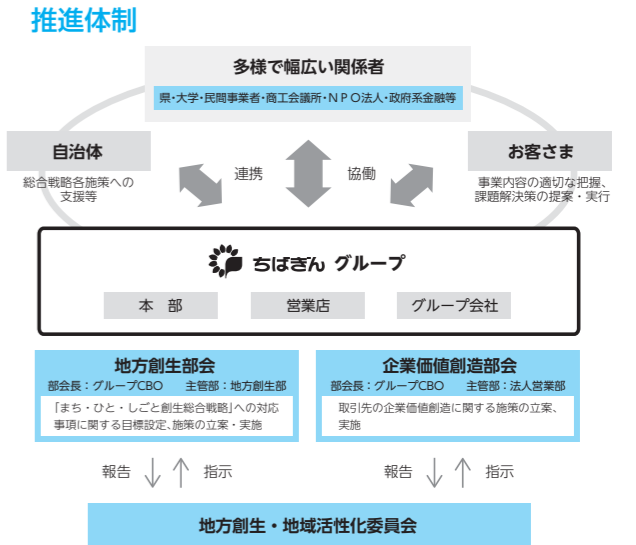
事業性評価および地方創生の推進体制

基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組を通じて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献してまいります。

これを実現するため、深度ある対話を通じて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

営業店・本部・グループ会社が一体となって実効性の高い取組みを推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部会長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。



中小企業などの経営支援に関する取組状況

ストラクチャードファイナンス

<お客さまの資金調達ニーズに対し、多様なスキームを提供>

シンジケートローン

- ▶他金融機関と協調融資団（シンジケート団）を組成し、設備資金や長期運転資金のほか、コミットメントラインと呼ばれる短期融資枠などの融資を同一条件、同一契約書で行います。
- ▶シンジケートローン実施による企業のステータスの向上や、調達窓口を当行に一本化することによる資金調達事務の効率化も期待できます。
- ▶シンジケートローンの組成に際し、当行のアライアンス提携行などを招聘することにより、さまざまな地域の金融機関と取引を開始することが可能です。

コベナンツ付融資制度（オーダーメイド型、短期継続融資型）

- ▶通常の融資では取組みが難しい難易度の高い案件に対し、実行後の経営状況の定期的な報告や財務要件などをコベナンツ（特約事項）として付すことで、融資を取り組みます。
- ▶所要運転資金の範囲内で融資する短期継続融資にも対応しています。

分割実行可能期間付タームローン

- ▶通常の融資に分割実行可能期間（コミットメント期間）を設けることで、工期や支払いスケジュールにも柔軟に対応することが可能です。
- ▶分割実行可能期間終了後は、通常の長期の融資となります。

<プロジェクトファイナンス>

- ▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
 - ・プロジェクトの種類に応じた資金調達手法についてアドバイス
 - ・協調融資団を組成し、事業資金を融資
 - ・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

<PFI（官民連携事業）>

公共セクター向け

- ▶構想（計画策定）段階から事業実施段階におけるアドバイスなど
 - ・PFI事業に関する情報の提供や勉強会の実施
 - ・官民のリスク分担やファイナンスに関する諸条件についてアドバイス
 - ・（株）ちばぎん総合研究所によるコンサルティングの実施

民間事業者向け

- ▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
 - ・入札前の段階から資金調達についてアドバイス
 - ・落札後に協調融資団を組成し、事業資金を融資
 - ・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

サステナブル・ファイナンス

<お客様の環境・社会課題への取り組みや、持続可能な経済活動をサポート>

サステナビリティ・リンク・ローン／グリーンローン／ポジティブ・インパクト・ファイナンス

- ▶国際原則に適合したサステナブル・ファイナンスです。
- ▶外部機関（R&I・JCRなど）の評価を組み込みます。

SDGsリーダーズローン

- ▶国際原則に整合したサステナブル・ファイナンスです。
- ▶ちばぎん総合研究所が第三者評価書を発行します。

SDGsフレンズローン

- ▶本制度専用のチェックシートをお客さまと一緒に作成し、お客さまの事業活動とSDGsの目標を紐づけします。
- ▶お客さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援します。

脱炭素化支援（CO₂排出量測定ツール「C-checker」）

- ▶お客さまの事業活動から排出されるCO₂の見える化・分析をサポートします。

事業者向けアドバイザー業務

- ▶お客さまのさまざまな悩みやニーズに積極的にお応えするために、外部専門家と連携してコンサルティングを提供

コンサルティング内容

経営戦略の策定

人事労務制度の見直し

組織体制の整備
経営管理体制の高度化

IT戦略の策定

経理業務DX

人材ソリューションサービス・企業型確定拠出年金

- ▶お客さまの「人材」に関するさまざまな悩み（採用、定着、育成）に対応
- ▶確定拠出年金の導入に向けて、丁寧なコンサルティングによりお客さまをサポート

ビジネスマッチング

- ▶千葉県内外に広がるネットワークを活用して、新たな販売先・仕入先や新製品開発、生産性向上、業務効率化のための最適なビジネスパートナーを紹介

地域開発支援・不動産有効活用

- ▶ちばぎんグループならびに千葉県内自治体との連携により、本社・工場の移転や建設などのさまざまなニーズに対応

創業・ベンチャー・IPO支援

- ▶創業期の企業や成長志向の強いベンチャー企業の成長をサポートするため、補助金の活用や産学連携、ビジネスコンテスト、IPOなどを支援

経営承継・M&A

<経営承継に関するあらゆるお悩みを解決>

コーポレートドック（企業分析） 承継までの道のり、理想のゴールまでを可視化

▶承継に関する現状分析から課題を整理

- ・財務内容の把握
- ・自社株式概算評価
- ・オーナー試算概算評価
- ・株主構成・家族構成による分析
- ・税務負担

- ・分析に基づくディスカッション

親族内承継サポート 次世代を担う親族に事業をしっかりと承継

▶親族への承継をオーダーメイドで支援

- ・自社株の譲渡（個人間）
- ・自社株の贈与
- ・持株会社を活用した自社株の譲渡
- ・事業承継税制の活用
- ・ホールディングス体制の構築
- ・収益不動産の法人化
- ・組織再編（会社分割・合併など）
- ・その他オーダーメイドにてスキーム構築

従業員（社内）承継サポート 引き継ぐ従業員に寄り添い、事業を発展へ

▶従業員へのスムーズな承継を実現

- ・ファイナンス支援（株式の買い取り資金）
- ・スキーム構築（SPCスキーム）
- ・社内体制再構築／事業計画策定サポート
- ・実行支援

第三者承継（M&A）サポート 安心して経営を任せられる相手を紹介

▶豊富な経験により最高の相手選びを支援

- ・企業価値評価の試算
- ・買い手候補先の選定／マッチング
- ・会社概要書の作成
- ・条件交渉・契約書類・スキームなどの助言

他行連携

- ▶さまざまな連携の枠組みを活かし、シンジケートローンの共同組成やビジネスマッチング、M&Aなどを協働

■TSUBASAアライアンス

千葉銀行、第四北越銀行、
中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、
北洋銀行、武蔵野銀行、
滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行



■千葉・武蔵野アライアンス

千葉銀行、武蔵野銀行



■千葉・横浜パートナーシップ

千葉銀行、横浜銀行



■地域再生・活性化ネットワーク

千葉銀行、北海道銀行、七十七銀行、八十二銀行、
静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

経営者保証に関するガイドライン活用状況（2023年度上期実績）

項目	上期
① 新規に無担保で融資した件数	6,537件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	60件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	48.5%
④ 保証契約を解除した件数	733件
⑤ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件

※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。
 ※2 ①は経営者保証の代表的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。
 ※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

事業承継時における保証徴求割合（2023年度上期実績）

項目	上期
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数、割合（新旧両経営者から保証徴求）	15件 3.1%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数、割合（旧経営者のみから保証徴求）	246件 50.3%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数、割合（新経営者のみから保証徴求）	176件 36.0%
旧経営者の保証を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数、割合（経営者から保証徴求なし）	52件 10.6%

※代表者交代時における新旧経営者との保証契約状況です。

多種多様な企業の経営課題にお応えするコンサルティング機能の強化への取組状況 ライフステージに応じたソリューションの提供

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	51,456先 (51,228先)	6,110先 (6,020先)	4,454先 (3,864先)	23,981先 (23,329先)	2,041先 (2,386先)	2,789先 (2,798先)
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	76,500億円 (72,674億円)	5,475億円 (4,926億円)	10,309億円 (7,960億円)	44,705億円 (42,927億円)	4,173億円 (5,555億円)	2,464億円 (2,544億円)

※1 上段は2023年9月末、下段の（ ）内は2022年9月末
 ※2 ライフステージは、直近5期の売上と直近2期の売上を比較して判定。5期連続する財務データがない場合はライフステージ判定の対象外となるため、全与信先と各ライフステージの先数・融資残高の合計は一致しません。

地方創生に向けた取組み

自治体との連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町、東庄町、松戸市、山武市、袖ヶ浦市、千葉県
-----	---

※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言

▶千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について（株）ちばぎん総合研究所より提言

2015年度	・「千葉県創生」戦略プラン
2016年度	・続「千葉県創生」戦略プラン
2017年度	・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
2018年度	・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば”
2019年度	・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応
2020年度	・東京圏の交通インフラ拡充と地方創生に関する調査
2021年度	・千葉県におけるSDGsに関する取り組みの現状と課題 ・コロナ禍に伴う人口動態の変化とアフターコロナの千葉県リモートワーク市場・住宅市場のポテンシャル
2022年度	・千葉県における自治体デジタル化の現状と課題 ・県内における脱炭素化の取り組み
2023年度	・SAFのサプライチェーン構築を通じた県内産業の活性化

ちばぎんSDGs私募債

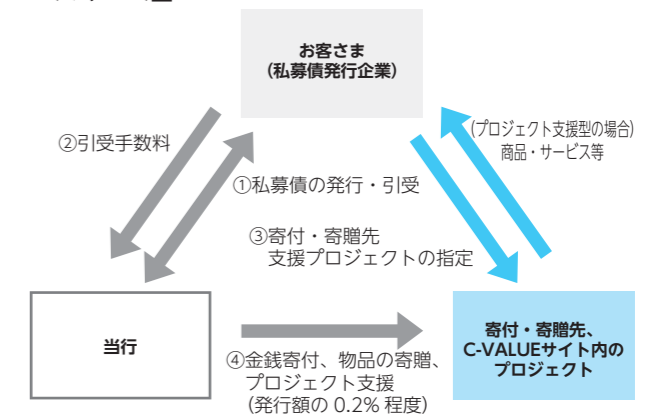
▶地域社会への貢献を目的に、引受手数料の一部を発行企業が指定する各種団体への寄付・寄贈、または企業等への支援に充当

■発行累計：967件/発行額975億円
寄付額約162百万円

名称	寄付・寄贈・支援先	寄付・寄贈品・支援内容
みらいはぐくみ型	学校、児童福祉施設、障がい者支援施設等	書籍や楽器等の教育関連の物品寄贈
スポーツ応援型	(1) 県内自治体 (2) スポーツ選手、スポーツチームの団体、学校等	(1) 県内自治体のスポーツ振興に対する金銭寄付 (2) スポーツ用品等の物品寄贈
医療応援型	病院等の医療機関	金銭寄付、または物品寄贈
環境配慮型	「ちば環境再生基金」、または環境保全活動を行う団体等	金銭寄付
プロジェクト支援型	ちばぎん商店(株)が運営する「C-VALUE®」内の専用プロジェクト	発行企業が希望する「C-VALUE®」内の専用プロジェクトへのクラウドファンディングを通じた支援

※当行グループの地域商社であるちばぎん商店(株)が運営する購入型クラウドファンディングサイト

スキーム図



自治体の地方創生事業への支援

2020年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶2017年6月、千葉県全域に女性活躍推進のネットワークを広げるべく、当行の呼びかけのもと、千葉県内の産・官・学のリーダー7名と「輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会」を発足。企業や団体の垣根を越えたネットワーク構築支援の観点から、5回にわたり異業種交流会を実施（延べ223人が参加）。

■現在の賛同企業・団体数：16団体

2021年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶イノシシなどの有害鳥獣による農業被害に関する課題の解決とジビエ肉を活用した新事業創出により、「持続可能な農業、地域資源の地産地消」を実現するため、自治体や地元企業と連携した有害鳥獣駆除代行とジビエ肉流通をかけたスキーム構築の支援を実施。また、当行グループの地域商社であるちばぎん商店(株)がジビエ肉の販路拡大を支援。

2022年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定（内閣府）

▶新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、人工心肺装置を必要とする重症患者の搬送や5Gを活用した高度な遠隔医療も行える、地元企業が開発した最新鋭のエクモカーを千葉大学医学部附属病院に寄贈。また、臨時的医療施設・宿泊療養施設への活用を目的として、ちばぎん研修センターを千葉県に提供したことなど、地域医療体制の充実に貢献。

官民連携によるSDGsの普及促進

「地方創生SDGs金融表彰」を受賞

▶2023年2月、地域におけるSDGs普及促進の枠組みとして参加している「ちばSDGs推進ネットワーク」を生かした官民連携による地方創生の取組みが、内閣府の第2回「地方創生SDGs金融表彰」を受賞。
・2021年11月、千葉県は県内企業などにおけるSDGs推進の機運醸成と具体的な取組みを後押しするため、「ちばSDGsパートナー登録制度」を制定。
・2022年1月、パートナー登録制度の趣旨に賛同した当行を含む地域金融機関および経済団体等に、千葉県を加えた12企業・団体が参加し、SDGsの普及啓発やSDGsに取り組む企業などへの支援を目的に、「ちばSDGs推進ネットワーク」を発足。
・千葉県の経済界が一体となった企業や団体の活動を支援する体制の構築により、パートナー登録件数が2,009団体（2023年12月28日時点）に達するなど、SDGsに取り組む県内企業の裾野拡大につながった。

農業法人の運営支援

▶収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、地域企業等15社と共同出資し農業法人の運営を支援。

名称	株式会社フレッシュファームちば
設立日	2018年3月16日
所在地	千葉縣市原市牛久283-16
従業員数	3名（千葉銀行から出向）
資本金	1,450万円
事業内容	農業
事業地	千葉縣市原市皆吉（11.4ヘクタール）

移住の推進

▶千葉県の多くの自治体で地方版総合戦略に掲げている移住施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があることから、当行では、地域の魅力を総合的に向上させ、外部に発信していく取組みとして、各自自治体と連携しながら移住セミナーを開催。

開催実績	協力自治体/共催行
2016年3月	館山市、いすみ市
2016年7月	南房総市、勝浦市
2017年4月	銚子市、一宮町
2017年7月	いすみ市、鴨川市
2018年2月	勝浦市、大多喜町、鋸南町
2018年9月	東金市、山武市、九十九里町、横芝光町
2019年4月	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催 (千葉県) 館山市 (埼玉県) 秩父市、横瀬町、小鹿野町
2021年1月	千葉・横浜パートナーシップによる横浜銀行との共催 (千葉県) 南房総市 (神奈川県) 三浦市
2022年1月	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催 (千葉県) 勝浦市 (埼玉県) 小川町
2023年1月	武蔵野銀行・横浜銀行との共催 (千葉県) 銚子市 (埼玉県) 小鹿野町 (神奈川県) 山北町

※2019年9月に千葉県と共催予定だったが、台風15号の影響により中止

索引

単体情報 銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織	—
(2) 大株主一覧	24
(3) 役員	—
(4) 店舗一覧	—

2. 主要な業務の内容

3. 主要な業務に関する事項

(1) 事業の概況	1～3
(2) 主要な経営指標の推移	3
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
(3) 業務に関する指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	25
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等	25、26
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利鞘	25、38
エ. 受取利息・支払利息の増減	26
オ. 経常利益率	38
カ. 中間純利益率	38
②預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	27
イ. 定期預金の残存期間別残高	27
③貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金科目別残高	28
イ. 貸出金の残存期間別残高	29
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	30
エ. 貸出金使途別内訳	30
オ. 貸出金業種別内訳	28
カ. 中小企業等向け貸出金	29
キ. 特定海外債権残高	30
ク. 預貸率	38
④有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	31
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	32
ウ. 有価証券の種類別残高	31
エ. 預証率	38
⑤信託業務に関する指標	
ア. 信託報酬	3
イ. 信託財産額	3
ウ. 信託勘定貸出金残高	3
エ. 信託勘定有価証券残高（キ.に掲げる事項を除く。）	3

オ. 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	3
カ. 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	3
キ. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	3
ク. 信託財産残高表	37
ケ. 受託残高	37
コ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	37
サ. 信託期間別の元本残高	37
シ. 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	37
ス. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	37
セ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	37
ソ. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	37
タ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	37
チ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	37
ツ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	37
テ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	37
ト. 電子決済手段の種類別の残高	37
ナ. 暗号資産の種類別の残高	37

4. 業務運営に関する事項

(1) リスク管理の体制	—
(2) 法令遵守の体制	—
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	100～106
(4) 指定紛争解決機関の名称	—

5. 財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間連結損益計算書、中間株主資本等変動計算書	19～23
(2) リスク管理債権額	30
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権、及び正常債権以外の合計額	
(3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	37
(4) 自己資本の充実の状況	81～92
(5) 流動性に係る健全性の状況	97～99
(6) 時価等情報	

①有価証券の時価等情報	33
②金銭の信託の時価等情報	34
③デリバティブ取引情報	35、36
④電子決済手段情報	36
⑤暗号資産情報	36
(7) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	29
(8) 貸出金償却額	30
(9) 金融商品取引法に基づく監査証明	19
(10) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	30
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

連結情報 銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容、組織の構成	—
(2) 子会社等に関する情報	—
名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率	

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 事業の概況	1、2
(2) 主要な経営指標の推移	2
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	4～12
(2) リスク管理債権額	13
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権、及び正常債権以外の合計額	
(3) 自己資本の充実の状況	42～80
(4) 流動性に係る健全性の状況	93～96
(5) セグメント情報	13
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明	4
(7) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査	—

(注)索引中の—は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<https://www.chibabank.co.jp/>

2024年1月発行